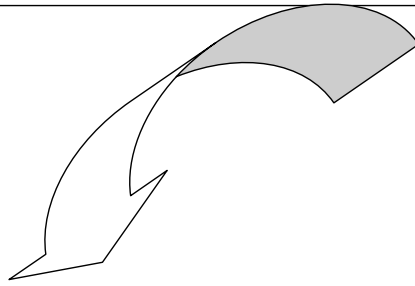


主要事業概要

平成25年度

主要事業概要

「平成25年度主要事業概要」では、平成25年度の施策・予算の主要な事業について、款別に掲載しています。
各事業の見方については、下記を御参照ください。



主要事業概要の見方

事業名称	新規・拡充・継続（継続の場合空欄）区分	25年度・24年度事業費・増減額	所管課
10			財政課
地方財政状況調査・起債管理システムの導入	新規	25年度 924	}
総務省が実施する地方自治体の財政状況調査に基づく財政分析の効率化及び世代間負担の調整機能がある起債の管理システムを導入し、事務処理の効率化とともに、各種財政分析に活用を図ります。		24年度 0	
		増減 924	
システム機器等借上	504	財源内訳	}
システム保守等委託	420	国・都市債 その他 一般財源	
		924	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	4
事業のあらまし		財源内訳のうち一般財源（市税等）の額を平成25年1月1日現在の人口223,163人で割った市民1人当たりの市税等の負担額 単位は円単位で表示しています。	
事業費の内訳		財源の内訳（その他は使用料・手数料・基金繰入金・諸収入など）	

主要事業概要

「平成25年度における市政の経営方針」において、新総合計画の推進（『8つの基本目標とまちづくりの基本理念に基づく基本計画の推進』『4つの重点プロジェクトへの取組』）施策の推進（『参加と協働のまちづくりの推進』『持続可能な市政運営』）を着実に推進するものとし、現行市民サービス水準の維持・向上を目指し、各施策の目標達成に向けて取り組むこととしています。

平成25年度における主要な各施策・事務事業（191事業）の概要は以下（次ページ以降）のとおりです。



予算科目	内 容
総務費 1～32	32事業（行政経営部・総務部・市民部・生活文化スポーツ部） 市報ちょうふの全戸配布，安全・安心パトロールの実施，市税徴収3UP作戦の実践，市民課窓口業務の一部委託，音楽・芝居小屋のあるまちづくりの推進，姉妹都市木島平村との交流事業の実施，地区協議会の設立と支援 ほか
民生費 33～88	56事業（子ども生活部・福祉健康部） 子ども発達支援の充実，子ども基金を活用した助成事業の実施，グループ型保育事業の実施，認証保育所の補助，乳幼児・義務教育就学児医療費助成の実施，児童手当の支給，学童クラブ施設の整備，就労支援事業の充実，地域包括支援センターの充実，後期高齢者医療制度への対応 ほか
衛生費 89～112	24事業（福祉健康部・環境部） こころの健康支援センターの運営，がん検診の推進，子宮頸がん・ヒブ・肺炎球菌ワクチン予防接種費用の助成，地球温暖化対策事業の推進，深大寺・佐須地域の里山，水辺環境の保全・活用，ごみ・資源物の収集運搬 ほか
労働・農業・商工費 113～126	14事業（生活文化スポーツ部） 農業体験ファームの実施，商店街施設整備への支援，中小企業事業資金の事業者負担の軽減，民間ノウハウを活用した中小企業等の支援，「映画のまち調布」の推進，緊急雇用創出事業を活用した観光PR事業の展開 ほか
土木費 127～151	25事業（環境部・都市整備部） 放置自転車対策の推進，緑豊かなまちづくりの推進，生活道路の整備，駅前広場（調布駅・布田駅・国領駅）の整備，京王線連続立体交差事業の促進，市街地再開発事業の促進，都市計画道路の整備 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業 ほか
消防費 152～162	11事業（総務部） 総合防災・水防訓練の実施，消防団の対応能力の維持・向上，防災情報メール・安全安心メールの配信，避難所案内看板の更新，災害対策用備蓄備品の充実，地域防災計画の見直し，防火貯水槽の新設，地下水ろ過システムの新設 ほか
教育費 163～191	29事業（生活文化スポーツ部・子ども生活部・教育部） 小・中学校施設老朽化対応の実施，小・中学校不足教室の増築，命の教育（防災教育）の推進，スクールカウンセリングの充実，特別支援教育の推進，ユーフォー（放課後遊び場対策事業）の充実，スポーツ祭東京2013（東京国体）の開催，スポーツ施設の整備，幼稚園就園支援の実施 ほか

総務費

人事, 広報, 企画, 財政, 出納, 徴税, 選挙, 統計, 監査等に関する経費を計上しています。

1

政策企画課

基本計画の改定に向けた準備・検討		25年度	6,000	
新たな基本計画については, 策定から2年後に改定し, 以後, 市長の任期と連動する4年間の計画として運用することとしています。平成25年度は, 新たにスタートする基本計画の適切な進行管理を行うとともに, 平成26年度の計画改定に向けた基礎調査などの準備・検討を進めます。		24年度	9,000	
		増減	3,000	
		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	6,000
基本計画策定準備委託		6,000		
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	27

2

広報課

ケーブルテレビ・コミュニティFMでの情報提供		25年度	55,516	
市政情報を幅広くお伝えするため, ケーブルテレビで「テレビ広報ちょうふ」の放映をするほか, 震災時の情報入手媒体ともなるコミュニティFMによるインフォメーション番組を放送し, 市政情報の提供を推進します。併せて, 生活安全に関する情報や災害についてのきめ細かな情報発信も行っています。		24年度	55,591	
		増減	75	
		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	55,516
ケーブルテレビ番組制作・放映料		14,364		
コミュニティFM番組制作・放送料		41,152		
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	249

3

広報課

市報ちょうふの全戸配布		25年度	82,162	
市政に関する情報をお伝えするため, 『市報ちょうふ』の紙面充実に努めるとともに, 確実に市民の皆様へお届けするように, 効果的な全戸配布を行っています。また, 紙面に広告を掲載することにより, 自主財源を確保します。		24年度	89,287	
		増減	7,125	
		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	74,180
市報印刷製本費		40,601		
市報配布委託		36,399		
市報編集委託		5,162		
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	332

4

市民相談課

各種市民相談の実施		25年度	9,347	
市民の皆さんの日常生活上におけるさまざまな問題や悩みごとなどに対し, 市民相談窓口では各種相談をきめ細かに実施します。高度な知識が必要な相談(法律・人権・税務等)にも, 各種専門家がていねいに対応します。		24年度	9,636	
		増減	289	
		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	9,347
法律相談・人権相談等謝礼ほか		9,347		
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	42

5

政策企画課

市民意識調査の実施		25年度	2,563	
無作為抽出した16歳以上の市民約3,000人を対象に市民意識・行動の調査を行い, 調布市基本計画に掲げる各施策のまちづくり指標の現状値や市民ニーズの傾向, まちづくりの課題を把握し, 今後の市政経営に活用します。		24年度	5,000	
		増減	2,437	
		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	2,563
市民意識調査委託		2,563		
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	11

6

人事課

職員研修の充実		25年度	23,645
第2期人材育成基本方針に基づき各職場での職場研修，職員個人の自己啓発及び政策・法務，接遇等，各種職場外研修の内容を充実するとともに，効果的に組み合わせることで実施することにより，分権時代にふさわしい職員の育成や能力・資質向上を図ります。		24年度	23,989
		増 減	344
東京市町村総合事務組合研修費負担金	8,645	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源
職員研修委託（調布市独自研修）	4,470		
各種研修参加負担金（通信教育研修等）	3,964		
講師謝礼・研修旅費等	6,566		
			23,645
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			106

7

人事課

労働安全衛生の推進		25年度	508
労働安全衛生の推進に向けて，健康保持増進のための講習会を実施するとともに，メンタルヘルス対策では早期発見，治療に繋がる意識啓発研修やストレス自己チェックの実施のほか職場復帰支援の取組を引き続き推進します。		24年度	423
		増 減	85
講師謝礼（健康講習会）	50	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源
医薬材料費	201		
中央労働災害防止協会賛助会費等	257		
			508
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			2

8

総合防災安全課

地域での防犯パトロールの支援		25年度	1,600
安全で安心な市民生活を保持するため，防犯意識の高揚を目的とした啓発活動とともに，パトロール用ベストなど支援用品の貸与や防犯意識啓発用グッズの配布などにより，地域の防犯活動の支援を行います。		24年度	1,600
		増 減	0
防犯意識啓発及び地域パトロール支援用消耗品費	1,600	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源
			
			1,600
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			7

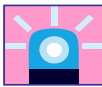
9

総合防災安全課

安全・安心マップの作成・支援		25年度	339
児童自身が防犯上気を付ける場所を理解できるように学童クラブ等で作成した安全・安心マップをわかりやすく編集し配付することで，地域や家庭も含めて犯罪被害防止能力の向上を図っていきます。		24年度	356
		増 減	17
編集・印刷委託料	193	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源
消耗品費等	146		
			339
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			2

10

総合防災安全課

安全・安心パトロールの実施		25年度	36,425
安全・安心なまちづくりのため，視認性を高めるため青色回転灯を装着した青白2色塗装車を使用し，市内全域の夜間パトロールを実施するほか，下校時の児童・生徒の安全確保のため，学校周辺や通学路を中心にパトロールを実施し，犯罪抑止に努めます。		24年度	39,790
		増 減	3,365
子ども安全・安心パトロール委託料（学校周辺パトロール） （学校休業日を除く平日13時～22時）	19,740	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源
夜間安全・安心パトロール委託料（市内夜間パトロール） （通年，21時～翌6時）	16,685		
			12,000
			24,425
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			109

11

総合防災安全課

調布駅周辺パトロールの実施	25年度	6,839		
調布駅南口の見廻組屯所を中心とした調布駅南口のパトロールにより、犯罪抑止力を高めるとともに、都市美化などへの対応も視野に入れたパトロールを展開し、安全で安心なまちづくりを推進します。	24年度	7,207		
	増減	368		
調布駅南口パトロール委託料 諸経費	6,788 51		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
				6,839
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
				31

12

総合防災安全課

スタントマンを活用した自転車交通安全教室の開催	25年度	1,092		
中学生と一般市民向けにプロのスタントマンによる交通事故再現を取り入れた自転車交通安全教室を行います。近年、自転車事故の割合が高いため、擬似交通事故を体験することで、交通安全の意識を高め、事故防止につなげます。	24年度	1,050		
	増減	42		
交通事故再現スタント委託料 平成25年度実施予定校：第三中・第四中・第五中 一般市民向け教室1回	1,092		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
				1,092
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
				5

13

市民税課

国税連携及び電子申告(eLTAX)の実施	25年度	19,449		
国税連携を行うことにより、国及び地方を通じた税務事務の一層の効率化を図ります。また、電子申告(eLTAX)を行うことにより、納税者へのサービス向上を図ります。	24年度	20,020		
	増減	571		
地方税電子システム委託料 地方税電子システム使用料 地方税電子システム負担金	5,774 9,451 4,224		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
				19,449
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
				87

14

納税課

口座振替受付サービスの実施(市税徴収3up作戦)	25年度	471		
口座振替受付サービスは、申込みから登録までの期間を大幅に短縮し、即日口座登録ができるため、市税納付の利便性が図られています。また、安定した税の収納方法の一つである口座振替を推進していきます。	24年度	608		
	増減	137		
手数料・端末登録料 回線使用料 保守点検委託料	452 15 4		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
				249
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
				1

15

納税課

口座振替促進感謝制度(市税徴収3up作戦)	25年度	790		
口座振替を新規で申込された方で、年度内に1期(1回分)を口座振替で納付しかつ過去に滞納のない納税義務者の方に、粗品を進呈して感謝の気持ちを表すとともに、さらなる口座振替加入者の拡大を図ります。	24年度	0		
	増減	790		
消耗品費 印刷製本費 通信運搬費等	263 160 367		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
				790
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
				4

16

納税課

コンビニ収納の推進(市税徴収3up作戦)		25年度	8,153
全国のコンビニエンスストアで納税できるコンビニ収納を推進するとともに、モバイルレジの利用促進による収納により、市税納付の利便性の向上を図ります。		24年度	7,780
		増減	373
収納代行委託	8,020	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
通信回線使用	82		
機器借上等	51		
			3,849
			4,304
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			19



17

納税課

遠隔地滞納者実地調査の実施(市税徴収3up作戦)		25年度	500	
遠隔地に転居、居住する滞納者の居住実態等についての調査を委託し、遠隔地を対象とした滞納整理業務の一層の推進を図ります。		24年度	500	
		増減	0	
遠隔地滞納者実地調査委託	500	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
				237
				263
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			1	

18

納税課

電話催告システムの活用・推進(市税徴収3up作戦)		25年度	20,713
自動電話催告システムを活用し、新たな滞納者の発生や累積の防止を進めます。また、効率的な徴収・収納事務を推進するため、市税納付推進員(嘱託員)を活用した体制の強化を図ります。		24年度	15,830
		増減	4,883
市税納付推進員報酬	11,509	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
電話催告システム事務費(機器借上等)	4,346		
滞納整理支援システム事務費(機器借上等)	4,858		
			8,240
			12,473
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			56

19

市民課

市民課窓口業務の一部委託(アウトソーシング)		25年度	50,119
改正住民基本台帳法施行対応や、今後、法案提出が予想されるマイナンバー法(案)の対応に伴い、不足する窓口業務従事者を補うため、窓口業務の一部(フロア案内・入力・受付業務)を委託し、窓口サービス水準の低下を防ぎます。		24年度	52,493
		増減	2,374
フロア案内等業務委託	49,770	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
システム借上料(郵送受付システム)	349		
			23,874
			26,245
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			118

20

市民課

改正住民基本台帳法への対応		25年度	3,938	
平成24年7月9日施行を受け、対象となる外国人住民に対し住民票コード付番など法改正に連動した対応を図ります。		24年度	20,000	
		増減	16,062	
住民基本台帳法改正対応業務委託費	3,938	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
				3,938
				3,938
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			18	

21

管財課

市民が利用しやすい市役所施設の改善	25年度	69,645
市役所3階,議会棟のトイレ改修工事や市庁舎自動制御設備改修などを市民の安全に配慮しながら実施します。	24年度	40,717
	増減	28,928
庁舎等維持・保全工事 (3階,議会棟トイレ改修工事・市庁舎自動制御設備改修工事ほか)	69,645	財源内訳
		国・都 市債 その他 一般財源
		57,200 12,445

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 56

22

文化振興課

音楽・芝居小屋のあるまちづくりの推進(せんがわ劇場の運営)	25年度	81,928
舞台芸術を通じた新たな地域文化の創出,仙川地域の賑わいと活性化を目指し,せんがわ劇場を運営します。市民や地域との協働を深めながら,まちの誇りとなる劇場を目指すため,芸術文化振興事業や施設運営を行います。	24年度	79,610
	増減	2,318
せんがわ劇場管理費 せんがわ劇場事業費	33,599 48,329	財源内訳
		国・都 市債 その他 一般財源
		24,207 57,721

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 259

23

文化振興課

姉妹都市木島平村との交流事業の実施	25年度	23,989
市民にとって姉妹都市である木島平村がより身近に感じられるよう,村内宿泊施設への宿泊に対する助成や団体交流に対する助成を行うとともに,姉妹都市交流ツアーを実施します。	24年度	23,049
	増減	940
交流事業委託 交流宿泊助成・交流事業助成 諸経費	1,326 19,900 2,763	財源内訳
		国・都 市債 その他 一般財源
		23,989

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 107

24

文化振興課

平和祈念事業の実施	25年度	1,798
平和の大切さ,命の尊さをより多くの人考える機会となるよう,各種平和事業を実施します。また,戦争体験者が減少する中,戦争の記憶を風化させないよう,戦争体験者の生の声を映像に記録し保存するとともに,次世代に語り継げるようその活用を図ります。	24年度	1,937
	増減	139
平和祈念事業運営委託 平和祈念事業委託 平和祈念事業通信運搬費及び諸経費	294 500 1,004	財源内訳
		国・都 市債 その他 一般財源
		1,798

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 8

25

文化振興課

市民生活支援の消費生活相談の実施	25年度	12,868
多様で複雑化・長期化している消費者相談への迅速,的確な対応に取り組みます。また,東京都の交付金を活用し,相談員のスキル向上,相談室の周知徹底に取り組みます。	24年度	12,471
	増減	397
消費生活相談員報酬 消費者相談運営費 消費生活情報システム管理費 消費者行政活性化事業費ほか	10,774 200 289 1,605	財源内訳
		国・都 市債 その他 一般財源
		1,071 11,797

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 53

26

協働推進課

地区協議会の設立と支援	25年度	7,927	
地域の連帯感を高めながら、地域の課題を地域全体で考え解決していくための組織として地区協議会の設立を促進します。また、活動支援のほか、地域課題の解決に向けた新たな取組への支援を行い、より一層、地域コミュニティの活性化を推進します。	24年度	7,614	
	増減	313	
地区協議会活動助成費(既存13地区・新規1地区)	7,000	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	
地域交流事業費	130		
諸経費	797		
		7,927	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	36

27

協働推進課

地域活動情報紙の発行	25年度	1,056	
自治会、地区協議会、NPO、生涯学習など、さまざまな市民活動・地域コミュニティ活動の魅力を効果的に発信する機会として、地域活動情報紙を発行し、市民の自主的な活動の裾野を広げ、活動に参加するきっかけづくりを進めていきます。	24年度	2,068	
	増減	1,012	
地域活動情報紙発行・配布委託(全戸)	1,056	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	
			240
			816
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	4

28

男女共同参画推進課

DV被害者民間シェルター運営費の補助	25年度	300	
一時保護施設への避難が必要なDV被害者が、安全に避難することができる施設の運営を支援するため、民間シェルター運営費補助を実施します。	24年度	300	
	増減	0	
民間シェルター運営費補助金	300	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	
			300
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

29

男女共同参画推進課

男女共同参画相談の実施	25年度	3,581	
男女共同参画推進センターにおいて、男女平等・共同参画の視点に立ち、相談者自身が解決の糸口を見出せるよう女性のための相談事業を実施します。	24年度	3,676	
	増減	95	
相談業務事業費 (生かた相談、法律相談、女性のヘルスケア相談(思春期~更年期)、女性のための仕事&生活サポート相談、一時保育用賃金、諸経費)	3,581	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	
			3,581
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

30

文化振興課

グリーンホールの管理運営	25年度	123,353	
公益財団法人調布市文化・コミュニティ振興財団を指定管理者として指定し、経営努力による効果・効率的な施設の管理運営に努めるとともに、芸術・文化の振興を図ります。(平成18年度から指定管理者制度を導入)	24年度	129,845	
	増減	6,492	
指定管理料	123,353	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	
			7,320
			116,033
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	520

31

文化振興課

文化会館たづくりの管理運営		25年度	861,620
公益財団法人調布市文化・コミュニティ振興財団を指定管理者として指定し、経営努力による効果・効率的な施設の管理運営に努めるとともに、芸術・文化の振興を図ります。(平成18年度から指定管理者制度を導入)		24年度	874,973
		増減	13,353
指定管理料	545,326	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
自主事業費補助	316,294		
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			3,786

32

文化振興課

文化会館たづくりとグリーンホールの維持・補修 拡充		25年度	285,788	
施設の機能を維持しながら、市民に安全・快適に利用していただくために、施設の計画的な維持保全を図ります。		24年度	125,463	
		増減	160,325	
文化会館たづくりの維持・補修経費		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
機器等借上げ料・システム管理料・システム支援委託料	52,781			137,000
施設整備費	74,072			73,800
備品購入費	1,352		74,988	
グリーンホールの維持・補修経費				
機器等借上げ料・システム管理料・システム支援委託料	2,823			
施設整備費	153,740			
備品購入費	1,020			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			336	



民生費

児童，高齢者，心身障害者のための各種福祉施設の整備，運営，生活保護等に関する経費を計上しています。

33		子ども発達センター		
子ども発達支援の充実		25年度	87,491	
子どもの発達に遅れやかたよりのある乳幼児やその家庭を対象に，子どもの発達相談や発達支援事業を実施します。障害児のサービス等利用計画を作成する障害児相談支援事業を充実します。		24年度	88,515	
		増減	1,024	
子ども発達センター事業運営費	86,909	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
相談事業費（障害児緊急時等一時養護事業委託料を除く）	362			43,465
発達支援事業費	220			44,026
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
		197		
34		子ども発達センター		
障害児緊急時等一時養護事業の実施		25年度	5,862	
家族の傷病等の理由により養育が困難な時，障害児を一時的に養護する「緊急一時養護事業」と，家族の休養等必要に応じて一時的に養護する「リフレッシュ支援事業」を実施し，家庭の負担軽減を図り，障害児の成長を支援します。		24年度	5,827	
		増減	35	
障害児緊急時等一時養護事業委託料	5,862	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
				2,871
				120
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
		13		
35		子ども発達センター		
障害児通園事業の充実		25年度	137,057	
専門的支援を必要とする3～5歳児を対象とした児童発達支援事業を実施し，子どもの特性に応じた個別的療育プログラムを提供し，社会的能力，認知能力，運動・活動能力の発達を支援します。		24年度	135,705	
		増減	1,352	
○通園事業運営委託料	122,025	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
○送迎業務委託料（26人乗りマイクロバス×2台）	15,032			54,060
				82,997
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
		372		
36		子ども政策課		
子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査の実施 新規		25年度	7,000	
子ども・子育て支援新制度（平成27年度開始予定）に向けた「（仮称）子ども・子育て支援事業計画」策定の基礎となる，教育・保育等に関するニーズ調査を実施します。		24年度	0	
		増減	7,000	
ニーズ調査委託料	7,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
				7,000
				0
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
		0		
37		子ども政策課		
子ども基金を活用した助成事業の実施		25年度	200	
平成23年4月に設置した調布市子ども基金を活用して地域で子育て家庭を支援するため，地域で子どもの成長を支える活動や保護者相互の協力，子育て家庭の支援を行うグループ（個人）に対し，2万円を上限に助成金を交付します。		24年度	200	
		増減	0	
子ども基金助成金	200	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
				200
				0
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
		0		
38		子ども政策課		
子どもショートステイ事業の実施		25年度	22,889	
子育て家庭の保護者が病気，出産，看護，冠婚葬祭等のとき，緊急一時的に子どもを預けることができるショートステイ事業を実施し，子育て家庭を支援します。		24年度	23,247	
		増減	358	
ショートステイ事業委託料（調布学園）	12,445	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
ショートステイ事業委託料（子ども家庭支援センターすこやか）	10,444			5,218
				2,332
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
		69		

39

子ども政策課

すこやか保育事業の実施	25年度	6,353
1歳から小学校6年生までの子どもを養育している家庭の保護者に代わり、理由を問わず必要に応じ、子どもを日中一時的に保育します。	24年度	6,264
	増減	89
すこやか保育事業運営委託料	6,353	財源内訳
		国・都 市債 その他 一般財源
		790 2,002 3,561
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		16

40

子ども政策課

トワイライトステイ事業の実施	25年度	17,202
勤務形態の多様化などにより保護者の帰宅時間が遅い場合に、子どもを17時から22時まで一時的に預かるトワイライトステイ事業を実施し、仕事と子育ての両立を支援します。(半年ごとの登録制)	24年度	19,205
	増減	2,003
トワイライトステイ事業運営委託料	17,202	財源内訳
		国・都 市債 その他 一般財源
		2,618 4,630 9,954
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		45



41

子ども政策課

ファミリー・サポート・センター事業の実施	25年度	7,623
保育園のお迎えや保護者が帰宅するまでの子どもの世話など、援助を受けたい方(依頼会員)に、援助を行いたい方(協力会員)が援助活動を行い、地域における子育て支援の充実を図ります。	24年度	8,843
	増減	1,220
ファミリー・サポート・センター事業運営委託料	7,623	財源内訳
		国・都 市債 その他 一般財源
		4,000 3,623
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		16

42

子ども政策課

子ども条例の理念の普及啓発	25年度	211
子ども条例のリーフレット配布等による理念の普及啓発に引き続き取り組むとともに、安心して子どもを産み、育てることができるまちづくりを目指します。	24年度	303
	増減	92
啓発事業費	211	財源内訳
		国・都 市債 その他 一般財源
		152 59
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		0



43

子ども政策課

総合相談と子育て支援ネットワーク事業の実施	25年度	12,240
子どもの発達についての心配や子どもと家庭に関する相談について、専門の相談員が対応し、必要に応じて関係機関と連携を図りながら、安心できる子育て環境づくりを推進します。	24年度	13,132
	増減	892
相談・子育て支援ネットワーク事業運営委託料	12,240	財源内訳
		国・都 市債 その他 一般財源
		12,240
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		55

44

子ども政策課

児童虐待防止センター事業の実施	25年度	20,559
子ども家庭支援センターすこやか内の児童虐待防止センターにおいて、関係機関との連携を図り、児童虐待の防止や見守り等を行い、子どもの健やかな育ちを支援します。	24年度	20,643
	増減	84
児童虐待防止センター事業運営委託料	20,554	財源内訳
要保護児童対策地域協議会運営費	5	国・都 市債 その他 一般財源
		6,667 13,892
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		62

45

子ども政策課

産前・産後支援ヘルパー事業の実施	25年度	9,440
精神的・身体的に負担の大きい産前・産後の子育て期間に、家庭で家事・育児の手伝いを希望される方に、9時から18時までの間で4時間を限度としてヘルパーを派遣し、家事援助及び育児支援を行います。	24年度	8,789
	増減	651
産前・産後支援ヘルパー事業運営委託料 9,440	財源内訳	国・都市債 3,800 その他 2,507 一般財源 3,133
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 14

46

子ども政策課

子ども家庭支援センターの運営	25年度	111,583
子ども家庭支援センターすこやかにおいて、子どもと子育て家庭に係る相談事業や施設開放事業、多様な保育サービス事業などの各種事業を実施し、総合的な子育て支援を推進します。	24年度	109,387
	増減	2,196
子ども家庭支援センター事業運営委託料 111,583	財源内訳	国・都市債 22,034 その他 89,549 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 401

47

子ども政策課

子育てに関する学習事業の充実	25年度	6,403
子ども家庭支援センターすこやかで子育てに関する学習事業「エンゼル大学」を実施し、健康、救急講座、子どもとの関わり方、ちょっと子育てをひと休みするためのお楽しみ講座などを開催し、子育て支援を推進します。	24年度	4,747
	増減	1,656
学習事業運営委託料 6,403	財源内訳	国・都市債 1,050 その他 5,353 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 24

48

子ども政策課

乳幼児交流事業の実施	25年度	11,132
在宅で子育てをしている生後3か月から1歳までの乳児や1歳以上の幼児を対象に、親子で一緒に楽しく遊べる事業を実施するとともに、保護者同士の情報交換の場を提供し、子育て環境の充実を図ります。	24年度	14,489
	増減	3,357
交流事業運営委託料 11,132	財源内訳	国・都市債 3,150 その他 7,982 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 36

49

子ども政策課

認可保育園の施設整備の助成	25年度	209,060
保育園待機児童対策として、平成25年7月に開設を予定している私立保育園1園及び、増築する既存施設1園に対して施設整備費の一部を助成します。また、建物を耐震化する2園に対し、その改修費用を補助します。	24年度	340,053
	増減	130,993
認可保育所施設整備費等助成 (新規1施設、増築1施設、耐震化2施設) 208,460	財源内訳	国・都市債 150,588 その他 58,472 一般財源
学校110番設置への助成 600		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 262



50

子ども政策課

グループ型保育事業の実施 新規	25年度	45,082
増加する保育ニーズに対応するため、平成25年4月から新たに複数の家庭福祉員が共同で家庭的保育を実施する、グループ型保育施設2園に対して、その運営費の一部を助成します。	24年度	0
	増減	45,082
グループ型保育所助成費 45,082	財源内訳	国・都市債 22,540 その他 22,542 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 101

51		子ども政策課	
家庭福祉員（保育ママ）の補助		25年度	34,483
少人数で家庭的な雰囲気での保育ニーズに対応するため、家庭福祉員（保育士等の有資格者）の自宅等で実施する保育に助成します。		24年度	34,888
		増 減	405
家庭福祉員運営費助成（8箇所分）	34,483	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源	14,616
			19,867
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 89	
52		子ども政策課	
認証保育所の補助 拡充		25年度	653,228
多様化する保護者の保育ニーズに柔軟に対応するため、東京都独自の制度である認証保育所の運営費の一部を助成するとともに、障害児保育に対する助成を継続します。また、待機児童対策として、平成26年4月の開所に向け1施設を誘致します。		24年度	568,019
		増 減	85,209
認証保育所運営費助成（16施設分）	590,678	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源	324,900
認証保育所開設準備費助成（新規1施設分）	62,250		
学校110番設置への助成	300		
			328,328
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 1,471	
53		子ども政策課	
病児・病後児保育事業の実施		25年度	18,753
子どもが病中または病気の回復期にあつて、保育所等での集団生活ができず、保護者の勤務の都合等で自宅での育児が困難な場合、一時的に子どもを預かることにより、保護者の子育て及び就労の両立を支援します。		24年度	25,704
		増 減	6,951
病児・病後児保育事業委託等（市内2箇所）	18,753	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源	11,633
「エンゼルケアルーム」（布田6丁目）			
「ポピンズルーム調布」（西つつじヶ丘2丁目）			
			7,120
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 32	
54		子ども政策課	
認証保育所等保育料の保護者負担の軽減		25年度	57,296
認証保育所、家庭福祉員等を利用する児童の保護者に対し、保育料の一部を助成することで、保護者の経済的負担を軽減し、以て子育て家庭支援を推進します。		24年度	57,735
		増 減	439
認証保育所等保育料助成	57,296	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源	57,296
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 257	
55		子ども家庭課	
乳幼児・義務教育就学児医療費助成の実施		25年度	732,039
小学校就学前の乳幼児に対して保険診療医療費自己負担分の全額を、小学1年生から中学3年生までの義務教育就学児童に対して保険診療医療費自己負担分のうち、通院1回につき200円（上限額）を除いた金額を都・市で助成します。		24年度	683,439
		増 減	48,600
医療費審査支払委託等	37,058	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源	361,218
医療助成費等負担金	632,708		
医療助成費等負担金（市単独分）	62,273		
（義務教育就学児医療費助成の所得制限上限額を平成24年10月より引き上げました）			
			370,821
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 1,662	
56		子ども家庭課	
児童手当の支給		25年度	3,299,730
次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを応援するため、0歳から中学生までの子どもを対象として、児童手当を支給します。		24年度	3,408,830
		増 減	109,100
児童手当（年3回支払い）	3,299,730	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源	2,804,781
支給月額 3歳未満15,000円、3歳～小学生（第1子2子）10,000円、 （第3子以降）15,000円、中学生10,000円 所得制限超過世帯は子ども一人あたり月額5,000円 （参考）平成24年度児童手当、子ども手当予算額 3,408,830千円			
			494,949
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 2,218	

57

児童青少年課

子育てひろば事業の実施		25年度	24,833
子育てに関する悩みなど専門の相談員による子育て相談を実施するとともに親子交流事業を実施している「子育てひろば事業」を、全児童館で展開していきます。		24年度	27,506
		増 減	2,673
子育てひろば専門嘱託員報酬	20,257	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源	8,820
子育てひろば事業費(講師謝礼, 備品購入等)	4,576		
			72
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

58

児童青少年課

学童クラブ施設の整備	拡充	25年度	2,407
学童クラブの利用ニーズが高く、児童館と併設となっている染地児童館の児童の健全な育成環境を確保するため、染地小学校の空き教室を利用し、学童クラブを設置し、大規模学童クラブの解消を図ります。		24年度	199,712
		増 減	197,305
学童クラブ整備工事設計委託料	2,407	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源	2,407
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

59

児童青少年課

学童クラブ運営の充実	拡充	25年度	410,056
就労等により、保護者が家庭にいない小学校1～3年生を対象に、放課後の遊び場や生活の場を提供し、子どもたちの健全な育成を図ります。また、平成25年度からは、在籍障害児について5年生まで受入れ学年の延長を行い、更に三季休業中の受け入れ開始時間を午前8時15分からとし、更なる充実を図ります。		24年度	430,222
		増 減	20,166
嘱託指導員報酬	121,500	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源	150,015
事務補助員賃金	76,542		
学童クラブ管理運営費	74,244		
学童クラブ事業運営費	137,770		
			192,132
			861
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)



60

福祉総務課

ボランティアコーナーの運営支援	25年度	21,456
市民の地域活動への自発的な参加を推進・支援するため、ボランティアセンターやボランティア活動推進事業を運営する社会福祉協議会に事業費を補助し運営を支援します。	24年度	22,046
	増減	590
ボランティア活動推進事業費補助金	21,456	財源内訳
		国・都市債 その他 一般財源
		21,456
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		96

61

福祉総務課

災害時要援護者避難支援プランの推進	25年度	1,025
「調布市災害時要援護者避難支援プラン 行動計画」に基づき、自治会・地区協議会・防災市民組織や民生・児童委員など、地域で活動する組織による要援護者の支援体制の構築を進めます。また、市と福祉関連団体等との平常時からの情報共有や意見交換を行い、災害時に自助・共助・公助がそれぞれの力を発揮して、要援護者を迅速かつ的確に支援できる体制の整備に努めます。	24年度	5,291
	増減	4,266
避難支援プランシステム委託料	563	財源内訳
諸経費	462	国・都市債 その他 一般財源
		1,025
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		5

62

福祉総務課

市民福祉ニーズ調査の実施(3年ごとに実施)	25年度	7,000
調布市内に在住の市民、高齢者、障害のある方の生活実態の把握とともに、地域の福祉に対する意識を調査し、「地域福祉計画」「高齢者総合計画」「障害者総合計画」などの策定の基礎資料とします。	24年度	0
	増減	7,000
市民福祉ニーズ調査委託料	7,000	財源内訳
		国・都市債 その他 一般財源
		7,000
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		31

63

福祉総務課

地域福祉コーディネーターの配置 新規	25年度	15,144
地域の福祉の生活課題(ニーズ)を発見し、地域の福祉課題を地域で支える地域福祉の仕組みづくりや、地域住民と行政・専門機関などをつないで地域での生活を支えるネットワークの中心となる地域福祉コーディネーターの配置を、モデル事業として2か所を実施します。	24年度	0
	増減	15,144
地域福祉コーディネーター事業補助金	15,144	財源内訳
		国・都市債 その他 一般財源
		12,572
		2,572
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		12

64

障害福祉課

就労移行支援の充実	25年度	19,167
平成22年度に設置した知的障害者援護施設「すまいる分室」において、就労移行支援を引き続き実施します。	24年度	19,586
	増減	419
すまいる分室建物賃借料	5,784	財源内訳
すまいる業務委託(分室)	13,383	国・都市債 その他 一般財源
		4,812
		14,355
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		64

65

障害福祉課

地域生活支援事業の充実	25年度	157,397
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)に基づき、障害者の日常生活の支援、居住の場の確保、社会復帰の支援等を行い、障害のある方々の生活の安定や社会参加の促進等を図ります。	24年度	171,140
	増減	13,743
地域生活支援事業費	157,397	財源内訳
		国・都市債 その他 一般財源
		74,729
		20
		82,648
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		370

66

障害福祉課

相談支援事業の充実	25年度	47,978	
障害者及びその家族に対し、生活を総合的に支援し障害者の自立と社会参加の促進を図ります。法改正により、平成24年度から必須となったサービス利用計画の作成を各相談事業所で実施するほか、高次脳機能障害相談事業の推進、地域自立支援協議会を運営します。	24年度	48,576	
	増減	598	
障害者相談支援事業費(3か所)	36,032	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	
自立支援協議会事業費	7,852		
高次脳機能障害相談事業委託料	4,094		
		40,768	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	183

67

障害福祉課

障害者を地域で支える体制づくりモデル事業	25年度	8,038	
障害者が、地域で安全に安心して生活ができるよう、地域におけるネットワークを構築し、アウトリーチ(訪問支援)、休日等を含めた緊急的な相談支援、虐待防止などにも対応するほか、障害理解の促進を図ります。	24年度	8,143	
	増減	105	
生活安全システム事業委託料 (相談支援センター「ちょうふだぞう」)	8,038	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	
			4,019
			4,019
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	18

68

障害福祉課

就労支援事業の充実	25年度	45,014	
「ちょうふだぞう」においては主に知的障害者を、「調布市こころの健康支援センター」では主に精神障害者を対象として就労支援事業の充実を図ります。	24年度	44,087	
	増減	927	
就労支援センター事業運営委託料(2か所)	45,014	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	
			19,334
			25,680
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	115

69

障害福祉課

障害福祉サービスの充実(旧名・小規模作業所の整備支援)	25年度	249,220	
小規模作業所等の障害者自立支援法に基づく施設への移行(法内化)は終了しましたが、運営費等を補助することで、引き続き利用者が安定的に通える場を確保していきます。	24年度	271,873	
	増減	22,653	
法内化支援事業費補助金	54,616	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	
サービス推進事業補助金	164,604		
施設開設費補助金	30,000		
		79,616	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	357

70

障害福祉課

作業所等経営ネットワーク支援事業の支援	25年度	5,787	
障害のある人の就労機会の提供を図りながら、地元商店会等の団体・民間企業と販路拡充のコーディネートや共同受注の促進と加盟施設間の連携を強化します。全体の施設間の強化で利用者の勤労意欲の向上・工賃水準の引き上げを支援します。	24年度	5,598	
	増減	189	
作業所等経営ネットワーク支援事業補助金	5,787	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	
			2,894
			2,893
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	13

71

障害福祉課

在宅心身障害者(児)委託型緊急一時保護事業	25年度	20,364	
緊急時の対応や虐待に対し、障害者(児)等が安全・安心に生活ができるよう、障害者(児)本人を日帰りまたは宿泊にてお預かりいたします。	24年度	20,414	
	増減	50	
緊急一時保護事業運営委託料	20,364	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	
			10,182
			10,182
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	46

72

障害福祉課

精神障害者家族の支援		25年度	960
精神障害者家族会との協働により、家族の一時的な避難・休息場所確保事業への補助を実施し、精神障害者支援の充実を図ります。		24年度	1,360
		増減	400
精神障害者家族シェルター運営費補助	960	財源内	480
		国・都市債	
		その他	480
		一般財源	480
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	2

73

障害福祉課

(仮称)知的障害者福祉サービス事業所の整備		25年度	96,517
社会福祉協議会が平成25年9月(予定)に図書館旧深大寺分館跡地に開設する(仮称)希望の家深大寺において、重度障害者の受け入れの場を確保するため、施設整備費を助成し、日中活動の場を提供していきます。		24年度	100,970
		増減	4,453
施設整備費補助金(債務負担解消分)	70,722	財源内	
(図書館旧深大寺分館跡地)		国・都市債	
施設運営費補助金	25,795	その他	
		一般財源	96,517
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	432

74

障害福祉課

重度重複障害者グループホームの整備	新規	25年度	30,200
社会福祉事業団が平成26年度に設置・運営する重度重複障害者グループホーム整備事業に対して、重度重複障害がある方の住まいの確保をするため、施設整備と準備段階の運営費を助成し、地域で継続して生活していく場を提供していきます。		24年度	4,893
		増減	25,307
施設整備費補助金	29,200	財源内	
施設運営費補助金	1,000	国・都市債	
		その他	29,000
		一般財源	1,200
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	5

75

高齢者支援室

配食サービスの実施		25年度	100,682
65歳以上のひとり暮らし及び高齢者世帯で、心身の状態から買物や炊事が困難な方に、希望により、バランスの取れた昼食・夕食を自宅に届ける配食サービスの実施とともに、食事の手渡し等により安否確認を行います。		24年度	115,583
		増減	14,901
配食サービス運営委託	82,766	財源内	
配食サービス(民間事業者)運営委託	17,916	国・都市債	28,500
		その他	43,680
		一般財源	28,502
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	128

76

高齢者支援室

見守りネットワークの推進		25年度	43,410
ひとり暮らし高齢者などの暮らしの安全・安心を図るため、市内に10か所ある地域包括支援センターがそれぞれの地域の核となり、見守りネットワークを構築します。		24年度	41,998
		増減	1,412
見守りネットワーク事業委託	27,400	財源内	
オンラインシステム運営委託、保守点検委託	5,610	国・都市債	20,632
オンラインシステム機器借上料	9,964	その他	
通信運搬費、諸経費	436	一般財源	22,778
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	102

77

高齢者支援室

地域包括支援センターの充実		25年度	255,410
市内10か所の地域包括支援センターにおいて、要介護及び要介護になるおそれのある高齢者や家族の方からの、在宅介護等に関する総合的な相談に応じます。		24年度	247,649
		増減	7,761
運営委託(一般会計分 16,780・特別会計分 237,310)	254,090	財源内	
管理費	849	国・都市債	140,606
車両管理費	471	その他	49,835
		一般財源	64,969
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	291

78

高齢者支援室

高齢者の生活安全の確保		25年度	15,277
緊急時の高齢者の安全を確保するため、緊急通報システムの設置、家具転倒防止器具等の取付を行います。		24年度	15,047
		増減	230
緊急通報システム(委託料, 役務費, 備品購入費)	14,374	財源内 国・都市債 その他 一般財源	11,758
家具転倒防止器具等取付委託料	105		3,519
火災警報器設置等委託料	798		16
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	

79

高齢者支援室

ちょうふの里改修工事	新規	25年度	125,403
ちょうふの里の空調改修工事を平成25年度、26年度にわたって実施します。 (総事業費380,442千円)		24年度	0
		増減	125,403
ちょうふの里改修工事費(平成25年度分)	122,094	財源内 国・都市債 その他 一般財源	72,000
ちょうふの里改修工事監理委託料(平成25年度分)	3,309		52,506
			897
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	

80

高齢者支援室

シルバー人材センターの運営支援		25年度	47,081
高齢者世代の知恵や技能を生かし、就労等の社会参加や生きがいづくりの場を確保するため、調布市シルバー人材センターの運営を支援し、雇用の促進を図ります。		24年度	47,023
		増減	58
シルバー人材センター運営費補助金	46,891	財源内 国・都市債 その他 一般財源	12,495
シルバー人材センター運営諸経費	2		34,586
特殊建築物定期調査等業務委託	188		155
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	

81

高齢者支援室

高齢者ふれあい給食の実施		25年度	14,095
市内4小学校(染地小, 緑ヶ丘小, 石原小, 北ノ台小)において、会食を通して児童との交流や高齢者の健康維持を図るため、ふれあい給食を実施します。		24年度	14,925
		増減	830
事業運営委託	13,714	財源内 国・都市債 その他 一般財源	6,069
維持管理委託	381		2,252
			5,774
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	

82

高齢者支援室

高齢者虐待防止対策の推進		25年度	5,252
高齢者虐待防止法に基づき、高齢者虐待防止の周知を図るとともに、緊急一時保護施設や病床を確保します。さらに養護者の支援について、個別相談等を実施します。		24年度	5,647
		増減	395
緊急一時保護施設保護扶助	4,384	財源内 国・都市債 その他 一般財源	2,626
研修費, 講師謝礼	88		
諸経費	275		
養護者支援対策費(講師謝礼)	505		2,626
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	

83

高齢者支援室

高齢者健康づくり事業の推進		25年度	3,510
高齢者が元気で生きがいを持って自立した生活が送れるよう、健康づくり事業を運営している団体に助成し、高齢者の外出を支援します。		24年度	3,972
		増減	462
健康づくり事業運営費補助金	3,510	財源内 国・都市債 その他 一般財源	1,754
			1,756
			8
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	

84

高齢者支援室

地域密着型サービスの整備推進	25年度	20,000
住み慣れた地域に必要な介護保険サービスが受けられる「地域密着型サービス」の整備を推進します。 (認知症対応型デイサービス, 複合型サービス 各1箇所)	24年度	73,700
	増減	53,700
地域密着型緊急整備費補助金 20,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
		20,000
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 0	

85

保険年金課

後期高齢者医療制度への対応	25年度	1,975,455
平成20年4月から老人保健制度に替わり, 東京都後期高齢者医療広域連合が保険者となり, 後期高齢者医療制度が開始されました。平成25年度も引き続き適切な対応を図っていきます。	24年度	1,895,223
	増減	80,232
後期高齢者医療特別会計繰出金 1,975,455	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
		178,974
		1,796,481
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 8,050	

86

生活福祉課

生活保護世帯自立支援事業の充実	25年度	7,338
生活保護世帯の自立支援を目的に, 自立支援専門員を配置し, 必要な経費等を給付します。また, 次世代育成支援のメニューを拡充し, 新たに学習塾の受講費用などの支給を行います。	24年度	7,992
	増減	654
自立支援専門員報酬2人 5,223 自立支援事業扶助費 2,000 自立支援専門員旅費 115	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
		7,338
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 0	

87

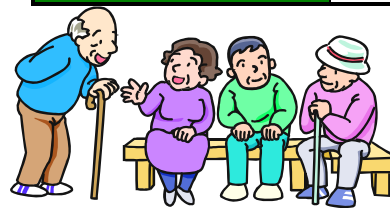
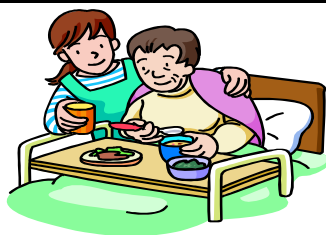
生活福祉課

生活保護受給者金銭管理支援の実施 新規	25年度	6,804
自ら金銭管理等ができない被保護者の日常的な金銭管理支援を実施し, 被保護者の生活の維持及び自立の促進を図ります。	24年度	0
	増減	6,804
生活保護受給者金銭管理支援事業委託料 6,804	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
		6,804
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 0	

88

生活福祉課

生活保護法に基づく援護の実施	25年度	5,902,760
生活保護法に基づき, 被保護世帯に生活扶助費等の扶助費を給付し, 適正な保護を実施します。	24年度	5,728,824
	増減	173,936
生活扶助費 1,866,254 住宅扶助費 1,101,720 教育扶助費 20,567 介護扶助費 117,500 医療扶助費 2,760,050 生業扶助費 12,396 葬祭扶助費 7,536 保護施設費 16,707 出産扶助費 30	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
		4,720,282
		63,000
		1,119,478
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 5,016	



衛生費

各種医療対策，精神衛生等の諸施策，し尿，ごみ等一般廃棄物の収集，処理，公害対策等に関する経費を計上しています。

89	障害福祉課	こころの健康支援センターの運営	25年度	65,270
		精神障害のある方が地域で暮らし続けられるよう，こころの健康支援センターにおいて，相談や本人活動支援機能，普及啓発・予防，デイサービス等の事業を行い支援します。	24年度	67,332
			増減	2,062
		運営委託 57,956	財 国・都	28,978
		業務委託（清掃，設備等保守点検，植木剪定，看板作成） 7,209	源 市 債	
		修繕料 105	内 その他	
			訳 一般財源	36,292
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 163	
90	障害福祉課	発達障害者支援体制整備の推進 新規	25年度	10,000
		発達障害者が地域で自立した生活を営むことができるよう，社会生活への適応のために必要な訓練や生活支援，就労準備支援，家族等に対する相談及び助言その他の支援を実施するため，発達障害者に対する相談支援を提供する拠点を整備します。	24年度	0
			増減	10,000
		発達障害者支援体制整備事業委託料 10,000	財 国・都	10,000
			源 市 債	
			内 その他	
			訳 一般財源	0
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 0	
91	健康推進課	食育推進基本計画の推進	25年度	1,119
		平成24年度は「調布市食育推進基本計画」の改定に取り組みました。平成25年度は，庁内関連部署や民間の関係団体との連携を強化しながら，子どもから高齢者までのライフスタイルに応じた食育を推進します。	24年度	4,170
			増減	3,051
		食育啓発用品の購入及びリーフレット作成委託等 1,119	財 国・都	500
			源 市 債	
			内 その他	
			訳 一般財源	619
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 3	
92	健康推進課	こんにちは赤ちゃん訪問事業の実施	25年度	16,328
		訪問指導員（保健師又は助産師）が乳児や妊産婦の家庭を訪問し，健康相談や育児支援を実施します。	24年度	16,646
			増減	318
		こんにちは赤ちゃん訪問事業事務補助員賃金 3,438	財 国・都	6,000
		講師謝礼 309	源 市 債	
		母子保健訪問指導委託料 11,679	内 その他	
		諸経費 902	訳 一般財源	10,328
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 46	
93	健康推進課	夜間急患診療事業の実施	25年度	31,943
		土曜日，日曜日，祝日及び年末年始の準夜間（20時～23時）に，急病患者のため，調布市休日夜間急患診療所において応急診療事業を実施します。	24年度	31,731
			増減	212
		夜間急患診療委託料 31,670	財 国・都	1,335
		その他諸経費 273	源 市 債	
			内 その他	8,000
			訳 一般財源	22,608
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 101	
94	健康推進課	小児初期救急平日準夜間診療の推進	25年度	7,405
		平日準夜間（19時～22時）の小児初期救急診療を狛江市と共同で，東京慈恵会医科大学附属第三病院内にて実施し，救急医療体制を充実します。	24年度	7,434
			増減	29
		小児初期救急診療委託料 7,405	財 国・都	3,702
			源 市 債	
			内 その他	
			訳 一般財源	3,703
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 17	

95

健康推進課

特例項目外健診の実施	25年度	45,415
40歳以上の方を対象として、生活習慣病の早期発見を目的に、特定健診に含まれない検査項目の健診を実施します。	24年度	40,165
	増減	5,250
特例項目外健診委託料・胸部レントゲン直接撮影 諸経費	45,246 169	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
		45,415
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 204	

96

健康推進課

がん検診の推進	25年度	489,999
35～55歳の5年間隔の節目と60歳以上の方に、胃がん・大腸がん・子宮がん検診を実施します。また、該当しない30歳以上の方を対象にした申込制検診も実施します(子宮がん検診は20歳以上)。平成25年度から新たに前立腺がん検診(PSA検査)を実施します。また、がん検診の精密検査の未受診者への精度管理も継続して実施します。	24年度	481,290
	増減	8,709
胃がん検診費 子宮がん検診費 ○乳がん検診費 ○肺がん検診費 ○大腸がん検診費 前立腺がん検診費(新規)	270,409 45,954 30,360 4,327 133,913 5,036	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
		475,471
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 2,131	

97

健康推進課

妊産婦健診の助成の充実	25年度	141,479
妊婦健康診査の公費負担回数の14回の助成を継続し、母子の健康管理を支援します。また、里帰り出産等の都外受診及び助産院での受診に対する助成制度も継続します。	24年度	140,572
	増減	907
妊産婦健診委託料 妊婦健診費用助成金 諸経費	122,588 11,882 7,009	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
		141,479
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 634	

98

健康推進課

歯周疾患検診の実施	25年度	12,018
歯周疾患の予防と早期治療によって、歯の喪失を防ぎ、年齢を重ねてもより多くの歯を保持できるよう、法定の40・50・60・70歳に加えて若年層の35歳と45歳についても、歯周疾患検診を実施します。なお、申込制検診では希望により20歳以上の方も受診できます。	24年度	11,881
	増減	137
歯周疾患検診委託料 諸経費	10,400 1,618	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
		7,936
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 36	

99

健康推進課

定期予防接種への対応	25年度	292,106
平成24年度に保護者の利便性向上のため、BCGやポリオ予防接種が個別医療機関での実施となりました。平成24年11月から実施となった四種混合等の予防接種事業も引き続き実施します。	24年度	268,247
	増減	23,859
定期予防接種委託料 医薬材料費 諸経費	154,392 123,933 13,781	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
		228,921
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 1,026	

100

健康推進課

子宮頸がん・ヒブ・肺炎球菌ワクチン予防接種費用の助成	25年度	199,568
子宮頸がん予防ワクチン・ヒブワクチン・肺炎球菌ワクチンの費用助成について、市民の健康を維持できるよう、平成25年度も引き続き実施します。	24年度	178,891
	増減	20,677
予防接種委託料 諸経費	194,354 5,214	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
		193,935
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 869	

101

健康推進課

特定不妊治療費用の助成	新規	25年度	900
高度な治療費のかかる特定不妊治療について、経済的負担の軽減を図るため、東京都が実施している特定不妊治療費助成制度に加え、治療費の一部を助成します。		24年度	0
		増減	900
特定不妊治療費用助成金	900	財源内訳	900
		国・都 市債 その他 一般財源	
			4

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

102

環境政策課

環境情報の提供と環境学習事業の推進		25年度	13,464
環境フェア等の環境啓発事業、環境年次報告書や広報誌等による環境情報の提供、環境学習公開講座、雑木林塾、水辺の楽校等の環境学習事業を推進し、地球環境の保全意識を啓発・醸成するとともに、保全行動を率先する市民の育成に取り組みます。		24年度	14,788
		増減	1,324
環境学習支援事業運営委託	3,255	財源内訳	4,723
水辺の楽校事業委託	300	国・都 市債 その他 一般財源	
環境週間行事委託	600		8,741
多摩川自然情報館管理等業務委託(管理・展示等委託等)	9309		4,723
地球環境保全基金充当事業			
			21

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

103

環境政策課

地球温暖化対策事業の推進		25年度	11,103
公共施設等において省エネルギー対策に取り組むとともに、市民・事業者の取組を支援し、地域と一体となった地球温暖化対策を推進します。		24年度	13,966
		増減	2,863
地球温暖化対策住宅用機器購入費補助金	6,000	財源内訳	11,103
技術管理者等業務・調査委託等の規制対策費	4,420	国・都 市債 その他 一般財源	
市民へのゴーヤ等苗配布等	683		
市民等との協働による再生可能エネルギーの地域への導入検討			
地球環境保全基金充当事業			
			0

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

104

環境政策課

深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用		25年度	5,500
深大寺・佐須地域環境資源保全・活用基本構想に掲げる地域の将来像の実現に向け、地元との合意形成を図りながら深大寺・佐須地域環境資源活用基本計画及び個別計画を策定し、事業の検討・推進を図ります。		24年度	3,500
		増減	2,000
環境資源保全活用に関する事業化検討委託	2,830	財源内訳	2,000
農業・農地を活かしたまちづくり事業化検討委託	2,670	国・都 市債 その他 一般財源	
			2,333
地球環境保全基金充当事業			1,167
			5

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

105

環境政策課

大気汚染等の調査監視と啓発		25年度	13,459
健康で安全な市民生活の確保のため、大気汚染防止法及び環境確保条例に基づき、市内における大気の状態等を把握し、その測定結果を公表します。平成25年度から、測定項目を見直し、PM2.5についても移動測定を行います。		24年度	16,352
		増減	2,893
大気汚染等移動測定調査委託料	2,678	財源内訳	13,459
大気汚染測定局測定調査委託料	10,479	国・都 市債 その他 一般財源	
諸経費	302		
地球環境保全基金充当事業			
			60

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

106

環境政策課

放射能対策への取組		25年度	126
市内公共施設の定点10箇所における空間放射線量を毎月測定し、公表します。また、市民団体に対する空間放射線簡易測定器の貸出しを継続します。基準を超えた場合は、環境省の除染ガイドラインによる対応を行います。		24年度	12,123
		増減	11,997
諸経費(簡易測定器点検料)	126	財源内訳	126
		国・都 市債 その他 一般財源	
地球環境保全基金充当事業			
			1

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

107

環境政策課

都市美化の推進と喫煙マナーの向上		25年度	3,274
都市美化推進重点地区を中心に定期的な清掃活動を実施するとともに、駅前等における喫煙マナーアップキャンペーンを実施します。		24年度	3,123
		増減	151
都市美化推進業務等委託料	430	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	3,274
喫煙マナーアップ対策委託料	100		
駅前灰皿清掃業務委託料	539		
その他	2,205		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 15	

108

ごみ対策課

ごみ減量・資源化・適正排出の啓発		25年度	7,337
広報誌「ザ・リサイクル」やリサイクルカレンダーの作製・配布、水切りネット等啓発グッズの配布、イベント・施設見学会の開催等により、ごみの減量、再利用を促進します。平成25年4月からのクリーンプラザふじみ（新ごみ処理施設）稼働に合わせ、市民に向けた広報の充実を図ります。		24年度	7,388
		増減	51
啓発推進費（ザ・リサイクル、カレンダー作製等）	6,295	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	3,746
啓発用消耗品	863		
堆肥化講習会講師謝礼等	179		
地球環境保全基金充当事業			
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 16	

109

ごみ対策課

ごみ・資源物の収集運搬		25年度	1,436,642
クリーンプラザふじみ（新ごみ処理施設）の稼働に伴い、広域支援は24年度で終了しましたが、引き続き、安定的なごみ、資源物の収集、運搬に取り組みます。		24年度	1,575,825
		増減	139,183
可燃・不燃・臨時・粗大ごみ収集運搬委託（広域支援含む）	626,000	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	343,100
資源物収集運搬委託 （ビン・ペットボトル・カン・プラスチック・古紙）	759,767		
基地跡地中継施設解体工事費等	50,875		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 2,337	

110

ごみ対策課

ごみ・資源物の中間処理とエコセメント化・最終処分		25年度	849,390		
収集したごみ・資源物の選別や焼却灰のエコセメント化を行い、ごみの適正処理を推進します。広域支援による処理は24年度で終了し、25年度からはクリーンプラザふじみ（新ごみ処理施設）で処理します。		24年度	1,967,955		
		増減	1,118,565		
ふじみ衛生組合負担金、東京たま広域資源循環組合負担金	849,390	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	849,390		
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 3,806	

111

ごみ対策課

地域集団回収事業の推進		25年度	54,197		
自治会、子ども会、婦人会、老人クラブ等による資源物の集団回収を通じ、地域から排出されるごみの減量、リサイクルを推進するとともに、地域コミュニティの向上を図ります。また、集合住宅管理組合にも対象を広げ、一層のごみ減量・リサイクルを図ります。		24年度	52,600		
		増減	1,597		
地域集団回収事業奨励金 （市民団体8円/kg、回収業者4円/kg）	54,197	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	36,131		
地球環境保全基金充当事業					
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 81	

112

ごみ対策課

資源化施設の整備		25年度	8,281
クリーンセンター機能の再編・移転により、安定的な資源化処理の推進を図ります。		24年度	6,434
		増減	1,847
循環型社会形成推進地域計画等策定支援業務委託	4,326	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	8,281
ビン積替施設敷鉄板等賃借料	2,355		
ビン積替施設土地賃借料	1,600		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 37	

労働・農業・商工費

勤労者の福利厚生，農業振興，地域における商工業振興，観光振興に関する経費を計上しています。

113		産業振興課	
若者向け労働相談の実施		25年度	450
調布市独自事業として，仕事に関する悩みをはじめ，人間関係のような内面的な問題にまで幅広く産業カウンセラーが対応する相談事業を実施します。 また，平成25年度も引き続き，職業の適性検査などの若年者向けセミナーも併せて実施し，若者の社会的な雇用不安に対する助言を行います。		24年度	765
		増減	315
若者向け労働相談事業 No.114 地域若者サポートステーションに連動して一部見直し	450	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			450
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			2
114		産業振興課	
地域若者サポートステーションの誘致・開設	新規	25年度	300
様々な悩みを抱える若者が就労に向かえるよう，多様な支援サービスでサポートを行う「地域若者サポートステーション（厚生労働省委託事業）」の誘致・開設に取り組みます。		24年度	0
		増減	300
地域若者サポートステーション事業負担金（備品等購入費）	300	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			300
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			1
115		農政課	
農業体験ファームの実施		25年度	1,910
農園主の指導のもと，野菜の作付けから収穫まで一連の農業体験ができる農業体験ファームを実施しています。		24年度	5,244
		増減	3,334
管理運営補助金	1,910	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			1,910
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			9
116		農政課	
都市農業育成対策事業の実施		25年度	6,000
農業経営に意欲のある認定農業者等を育成するため，認定農業者制度の普及啓発を図るとともに，平成21年度に創設した市独自の補助制度により，多様な農業形態に応じた合理的な魅力ある都市農業経営を支援します。		24年度	6,000
		増減	0
都市農業育成対策補助金	6,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			6,000
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			27
117		農政課	
市民農園の運営		25年度	2,420
市民ニーズの高い市民農園を運営して農業体験の場を広げ，農業の正しい理解を促進することにより，農地の保全，食育の推進を図ります。		24年度	2,902
		増減	482
除草等業務委託	1,512	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
耕作指導	756		
土地整理及び区画設置	152		
			2,420
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			0

118

産業振興課

商店街施設整備への支援		拡充	25年度	9,394
商店街の買物環境の整備を支援するため、施設整備費用の一部を助成します。平成25年度は、LED（発光ダイオード）街路灯の整備や既存施設の改修に加え、新たに環境対応型LED街路灯への建替について、東京都の補助制度も活用した支援を行います。				
			24年度	3,754
			増減	5,640
特定施策推進型商店街事業補助金	1,092	財源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源	1,789
元気を出せ商店街事業補助金（施設整備事業）	5,368			
環境対応型商店街活性化事業	2,934			
				7,605
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)				34

119

産業振興課

商業活性化事業の推進			25年度	32,916
市内全域の商業活性化に向け、商店会のイベントや店頭の活用方法など、商店会や個店の魅力向上の取組を支援します。併せて、市内の地域資源を活用した商業活性化を推進します。				
			24年度	36,757
			増減	3,841
市内商業活性化事業委託料	8,450	財源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源	13,634
地域産業振興事業補助金（中心市街地活性化イベント事業）	450			
元気を出せ商店街事業補助金（イベント事業）	24,016			
				19,282
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)				86

120

産業振興課

中小企業事業資金の事業者負担の軽減			25年度	62,338
市内の中小企業者やこれから市内で事業を営もうとする方に対して、経営の安定と活性化を図るため、事業者負担（信用保証料及び利子）を軽減します。緊急支援策として平成20年12月から実施している信用保証料の全額補助について、現在の経済状況を踏まえ、更に1年間継続して実施します。（平成26年3月まで）				
			24年度	54,928
			増減	7,410
中小企業事業資金保証料負担金	31,200	財源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源	61,138
中小企業事業資金利子補給金	30,000			
融資システム保守点検委託等	1,138			
				1,200
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)				274

121

産業振興課

商工会事業の支援		拡充	25年度	28,700
市内産業の振興に資する調布市商工会の事業を支援します。ビジネス・サポート・サービス事業、ものづくり製品化事業、マル経融資利子補給（商工会事業資金融資）、商工まつり等のほか、商業・工業・建設業などの各分会活動を支援します。				
			24年度	27,800
			増減	900
調布市商工会補助金	27,200	財源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源	750
調布市元気を出せ商店街事業補助金（街なかウォーキング事業）	1,500			
				27,950
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)				125

122

産業振興課

民間ノウハウを活用した中小企業等の支援			25年度	2,640
中小企業の振興及び地域経済の活性化を図ることを目的に、市内の地域密着型の金融機関と連携し、きめ細かな中小企業等支援策に取り組みます。後継者不足などの課題解決に向けたセミナーや後継者塾の開催、個別訪問のほか、アドバイザー派遣などの創業支援等、金融機関が有する民間ノウハウを活用し、市内中小企業等を支援します。				
			24年度	3,200
			増減	560
中小企業支援委託料（後継者塾、事業承継アドバイザー等）	1,440	財源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源	2,640
アドバイザー事業委託料（創業支援）	1,200			
				12
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)				12

123

産業振興課

創業者への支援			25年度	8,851
産業振興センターにおいて、インキュベーション・エリア・マネージャー（起業支援指導員）による創業相談・経営相談などの相談事業、創業支援セミナーや講演会の開催、インキュベーション（創業支援）施設であるスモールオフィスの貸出を行うとともに、空き店舗を活用した創業チャレンジ支援事業を継続するなど、調布市内での創業者の育成を図ります。				
			24年度	9,259
			増減	408
マネージャー報酬（10人）	5,307	財源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源	8,611
相談事業・セミナー事業費	1,550			
ホームページ維持管理費	756			
起業家・創業等支援補助金等	1,238			
				240
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)				39

124

産業振興課

「映画のまち調布」の推進		25年度	7,410	
子どもたちの世界映画祭「キンダー・フィルム・フェスティバル」や「高校生フィルムコンテスト」を引き続き開催するほか、中学生を対象とした「調布ジュニア映画塾」を支援します。また、市内でのロケ支援や、映画・映像資源を活用した観光・産業振興を図るなど、調布市観光協会と連携して「映画のまち調布」を推進します。		24年度	7,530	
		増減	120	
		7,000	410	財源内訳
キンダー・フィルム・フェスティバル 高校生フィルムコンテスト・中学生ジュニア映画塾		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		33

125

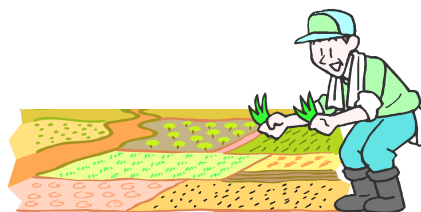
産業振興課

調布市観光協会事業の促進		25年度	16,432	
調布市観光協会が行う観光イベントの支援やホームページでの市内観光資源の情報発信など観光事業を支援するとともに、中心市街地活性化や産業振興施策の中で、連携した取組を展開します。 なお、平成25年度秋に開催するスポーツ祭東京2013を契機とした調布市の魅力を積極的に発信します。		24年度	16,956	
		増減	524	
		16,432	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
調布市観光協会補助金		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		74

126

産業振興課

緊急雇用創出事業を活用した観光PR事業の展開		25年度	9,996	
国の雇用創出制度を有効活用し、調布市の観光資源等をPRすることを目的に、調布市観光案内所「ぬくもりステーション」の運営や観光PR事業を展開します。		24年度	50,910	
		増減	40,914	
		9,996	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
調布市観光PR事業委託料		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		0



土 木 費

道路,住宅,下水道,都市公園等の都市基盤整備や中心市街地の街づくりに関する経費を計上しています。

127

交通対策課

放置自転車対策の推進	25年度	103,488
「調布市自転車等対策実施計画」に基づき、駅周辺における整理・誘導指導員による自転車等駐車場への誘導強化や、放置禁止区域拡大等による放置自転車撤去強化など、快適な自転車利用のための取組を進めます。	24年度	103,488
	増 減	0
自転車等放置防止誘導員報酬	2,700	財 国・都 源 市 債 内 其他 訳 一般財源
自転車等整理・管理・誘導・返還業務等委託	100,000	
自転車保管所警備委託	788	
		58,889
		264

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

128

交通対策課

自転車等駐車場の整備・有料化と維持管理	25年度	376,192
有料駐車場の適正管理に努めるとともに「調布市自転車等対策実施計画」に基づき、駐車施設の公有化及び有料化を図りながら、需要に応じた収用台数の確保を進めます。	24年度	367,922
	増 減	8,270
自転車駐車場用地賃借料・機器借上料・看板作製委託	186,524	財 国・都 源 市 債 内 其他 訳 一般財源
自転車駐車場運営等業務委託,警備委託	130,442	
自転車駐車場整備工事・測量等委託	14,000	
自転車駐車場整備負担金・諸経費等	45,226	
		181,191
		195,001

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

874

129

交通対策課

ミニバスの運行	25年度	12,000
公共交通不便地域への対応等を目的にミニバス(西・東・北路線)を運行します。また、三鷹市との共同事業によるつつじヶ丘駅-杏林大学病院間のバス路線について支援していきます。	24年度	15,023
	増 減	3,023
ミニバス運行事業補助	12,000	財 国・都 源 市 債 内 其他 訳 一般財源

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

54

130

緑と公園課

公遊園の計画的な維持保全	25年度	61,228
公遊園施設(遊具等)の経年劣化に対応し、市民が安全で安心して憩うことができる場としていくため、公園施設長寿命化計画に基づく計画的な維持保全を行います。	24年度	64,292
	増 減	3,064
公遊園補修工事費	48,000	財 国・都 源 市 債 内 其他 訳 一般財源
公遊園修繕費	4,500	
ぬの多公園トイレの改修工事	8,728	
		34,500
		19,828

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

89

131

緑と公園課

緑地(崖線)の保全と公有化の推進	25年度	2,150
市民の憩いの空間や身近な自然とふれあえる場を確保するため、公園・緑地・崖線等の用地取得とともに、特別緑地保全地区指定に向け準備を進めます。	24年度	99,061
	増 減	96,911
特別緑地保全地区指定のための資料作成委託	1,428	財 国・都 源 市 債 内 其他 訳 一般財源
緑ヶ丘みんなの森土地鑑定評価委託料	722	
緑ヶ丘みんなの森の用地取得 100,000千円 土地開発公社で取得		
		952
		1,198

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

5

緑豊かなまちづくりの推進		25年度	53,217	
緑と花の祭典の開催, 市民団体等の花いっぱい運動の推進及び緑の保全地区への補助の実施により, 市民の参加と協働による緑豊かなまちづくりを推進します。		24年度	53,158	
		増 減	59	
緑と花の祭典運営費	235	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源	
花いっぱい運動補助金(運動費助成)	722			34,882
保全地区等補助金 地球環境保全基金充当事業	52,260			18,335
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			82	

生活道路の整備		25年度	357,217	
生活道路網整備計画に基づく安全で快適なみちづくりを目指し, 市民の暮らしを支える身近な生活道路の整備を推進し, 安全性の向上や良好な市街地の基盤形成を図ります。		24年度	487,901	
		増 減	130,684	
生活道路等測量・設計委託	18,981	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源	
生活道路等新設・改良工事	99,755			103,780
生活道路整備に関する物件補償	800			155,000
生活道路用地取得(市道南148ほか)	170,581			98,437
生活道路用地補償・評価鑑定・測量等	67,100			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			441	

狭あい道路の整備		25年度	88,700	
消防活動の困難な幅員4m未満の道路を解消することで住宅市街地の防災性や安全性の向上を目指し, 狭あい道路の解消に向けた整備を進めていきます。		24年度	97,125	
		増 減	8,425	
狭あい道路整備工事	60,000	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源	
狭あい道路整備測量	23,200			25,000
狭あい道路整備協力奨励金	1,000			
狭あい道路整備物件補償	4,500			63,700
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			285	

人と環境にやさしい道路の整備 拡充		25年度	106,234
調布市交通バリアフリー特定事業計画に位置づけられた路線等において, 低騒音舗装や排水性舗装とともに, 歩道の段差解消(バリアフリー化)を実施するなど, 人と環境にやさしいみちづくりを推進します。		24年度	3,749
		増 減	102,485
人と環境にやさしい道路測量設計 2件 (主要市道9号線・主要市道12号線(品川道仮立体撤去後))	6,484	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
人と環境にやさしい道路工事 (主要市道9号線・市道南21号線)	99,750		
			69,000
			2,284
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			10

道路安全施設等の維持管理		25年度	190,786
老朽化した街路灯の中期改修計画を定め, 高効率, 長寿命化対応を視野に入れた整備を進めるとともに, カーブミラーやガードパイプ・注意喚起看板などの安全施設の設置・改修を行い, 安全な道路環境の維持に努めます。		24年度	190,769
		増 減	17
街路灯の中期改修計画	38,682	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
施設修理委託	152,104		
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			855

橋りょうの耐震改修		25年度	20,000	
橋りょうの安全な維持管理のため, 橋りょう台帳の整備をするとともに, 耐震補修の必要な11橋を整備します。		24年度	20,000	
		増 減	0	
橋りょう耐震補強工事 11件	20,000	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源	
				1,870
				18,130
			0	
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			0	

街づくり活動の支援		25年度	3,470
住民発意を基本とした街づくりを推進するため、街づくり協議会等の地域住民による主体的な街づくり活動に対して必要な支援を行います。		24年度	3,970
		増 減	500
街づくり推進助成金(協議会2地区・準備会4地区)	1,400	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
街づくり推進助成金(概略素案作成助成費)	2,000		
街づくり専門家講師等謝礼	70		
			3,470
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			16

都市計画マスタープランの改定・運用		25年度	7,000
新たな都市政策課題や街づくりの事業進捗等に対応するため、「調布市都市計画マスタープラン」の改定に向けて、市民との協働による見直し作業に取り組みます。		24年度	5,000
		増 減	2,000
都市計画マスタープラン策定等検討調査業務委託	3,500	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
用途地域等に関する検討調査業務委託	3,000		
印刷製本	500		
			6,500
			500
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			2

景観計画の策定、景観条例の制定・運用		25年度	6,000
地域の特性を生かした良好な景観形成を推進するため、景観法に基づき、景観行政団体への移行を図るとともに、景観計画の策定及び景観条例の制定・運用に取り組みます。		24年度	5,500
		増 減	500
景観計画策定等検討調査業務委託	5,500	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
印刷製本	500		
			5,500
			500
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			2

駅前広場(調布駅・布田駅・国領駅)の整備		25年度	515,225
京王線連続立体交差事業により鉄道が地下化された調布・布田・国領3駅の駅前広場を南北一体的に整備し、交通結節点としての機能を向上させるとともに、にぎわい、やすらぎのある駅前広場を計画的かつ段階的に整備します。		24年度	104,500
		増 減	410,725
調布駅前広場測量委託	11,125	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
発注設計・事業認可図書作成委託	8,000		
布田・国領駅前広場用地買収関連費	249,600		
調布駅前広場内開口部整備負担金(債務負担行為)	246,000		
調布駅前広場内開口部管理費	500		
			120,200
			329,000
			66,025
			0
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			0

鉄道敷地の整備		25年度	12,000
京王線連続立体交差事業により生み出される都市空間を有効に活用し、にぎわい、うるおい、やすらぎのある都市空間とし、併せて京王線連立事業の工事終了後に、計画的かつ段階的な鉄道敷地の活用が図れるよう進めていきます。		24年度	22,000
		増 減	10,000
鉄道敷地測量業務委託	12,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			12,000
			0
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			0

地区計画制度を活用した街づくりの推進		25年度	15,500
地区の特性にふさわしい良好な街なみを創出するため、地区レベルでの街づくりのルールを地域住民との協働で定める地区計画制度を活用した街づくりに取り組みます。		24年度	11,000
		増 減	4,500
人間町地区地区計画等検討調査業務委託	3,000	財源 内 国・都 市 債 内 其他 訳 一般財源	13,500 2,000
多摩川一団地の住宅施設に係る検討調査業務委託	4,500		
柴崎駅周辺地区地区計画等検討調査業務委託	3,000		
国領町8丁目周辺地区地区計画検討調査業務委託	3,000		
地区施設等測量等委託	2,000		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 9	

深大寺地区のまちづくりの推進		25年度	7,000
深大寺地区の風情ある街なみの保全や地域資源の活用によるにぎわいの創出等を目的とした街づくりを推進するため、深大寺地区街なみ整備基本計画をもとに、良好な街なみ形成に向けた取り組みをします。		24年度	6,000
		増 減	1,000
深大寺周辺地区街づくり検討調査業務委託	4,000	財源 内 国・都 市 債 内 其他 訳 一般財源	1,250 5,750 0
測量等委託	1,300		
街なみ環境整備事業工事	1,200		
街なみ整備助成事業補助金	500		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 0	

京王線連続立体交差事業の促進		25年度	305,480
京王線地下化後の鉄道施設の撤去や駅舎の建築工事、交差道路の復旧工事等を進め、平成26年度の京王線連続立体交差事業の完了を目指します。(区間/柴崎駅～西調布駅間2.8km・調布駅～京王多摩川駅間0.9km 計3.7km 除却踏切/18箇所 交差する都市計画道路/8路線)		24年度	711,962
		増 減	406,482
連立事業負担金	304,560	財源 内 国・都 市 債 内 其他 訳 一般財源	274,000 30,560 920
連立まちづくり映像収録業務委託	920		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 4	

布田駅南土地地区画整理事業の推進		25年度	118,668
布田駅南地区における土地地区画整理事業を推進し、駅前広場をはじめ、道路、公遊園など、都市基盤の整った安全で魅力的な中心市街地の形成を進めます。		24年度	983,424
		増 減	864,756
土地地区画整理事業補償	8,000	財源 内 国・都 市 債 内 其他 訳 一般財源	22,500 56,000 29,269 10,899
土地地区画整理事業調査等委託	14,000		
土地地区画整理事業工事	76,469		
土地地区画整理事業分担金ほか	20,199		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 49	

市街地再開発事業の促進		25年度	1,795,446
安全で良好・魅力的な中心市街地を形成するため、調布駅北第1地区・調布駅南口東地区において、市街地再開発事業を推進します。		24年度	277,975
		増 減	1,517,471
北第1地区市街地再開発事業補助金	836,880	財源 内 国・都 市 債 内 其他 訳 一般財源	1,307,046 435,000 53,400 0
北第1地区公共施設管理者負担金	39,234		
南口東地区市街地再開発事業補助金	815,758		
南口東地区公共施設管理者負担金	101,400		
都道120号, 119号線公示用図書作成委託	2,174		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 0	

都市計画道路の整備	25年度	1,963,483
都市交通の円滑化を図るため、京王線との交差道路を中心に都市計画道路の整備を推進し、交通機能を高めます。	24年度	2,106,975
	増減	143,492
都市計画道路 調布3・4・18号線用地管理	190	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源
都市計画道路 調布3・4・26号線測量・詳細設計等	22,362	
都市計画道路 調布3・4・28号線用地取得・補償等	1,636,200	
都市計画道路 調布3・4・32号線用地取得・補償等	280,029	
都市計画道路 調布3・4・33号線詳細設計等	17,032	
各路線測量設計委託料	7,670	108

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 0

住宅の耐震化の促進	25年度	8,500
昭和56年5月31日以前の旧耐震基準により建築された木造住宅の所有者及び分譲マンションの管理組合等に対して、耐震化に係る費用の一部を助成し、災害に強い住環境づくりに取り組みます。	24年度	5,800
	増減	2,700
木造住宅の耐震診断助成金 診断費の2/3(上限10万円)	4,000	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源
木造住宅の耐震改修助成金 改修費の1/2(上限50万円)	2,500	
分譲マンションの耐震診断助成金 2千円×延べ面積(上限100万円)	2,000	
		3,875

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 17

特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業 拡充	25年度	563,548
震災時の復旧・復興の大動脈となる特定緊急輸送道路が建物の倒壊により閉塞しないよう、耐震診断、補強設計、耐震改修、建替え及び除却に要する費用の一部補助により、沿道建築物の耐震化の促進を図ります。	24年度	366,218
	増減	197,330
耐震診断補助金 診断費の10/10(国1/3・都2/3)	76,015	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源
補強設計補助金 設計費の5/6(国1/3・都1/3・市1/6)	27,242	
耐震改修・建替え及び除却補助金 改修費等の5/6 (国1/3・都1/3・市1/6)	460,291	
		97,509

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 437

居住環境改善の促進	25年度	10,000
少子高齢化への対応、低炭素まちづくり、環境負荷の軽減を図るため、バリアフリー対応、太陽光利用などの住宅改修工事費用の一部を助成することにより、居住環境の向上を図ります。	24年度	11,100
	増減	1,100
居住環境改善資金補助金		財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源
(1)バリアフリー対応住宅改修 10/100(上限20万円)	1,000	
(2)太陽光発電設備等取付 1kw当たり2.5万円(上限10万円)	9,000	
		3,550

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 16

消 防 費

火災及び地震等の災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、消防・防災施策に関する経費を計上しています。

152		総合防災安全課			
防災市民組織の育成		25年度	3,065		
市民が中心となった災害に強いまちづくりを推進するため、自主的に結成した防災市民組織に対して、結成時及び結成後の活動を支援します。		24年度	2,945		
		増 減	120		
防災市民組織補助金（結成時）5団体	225	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	3,065		
防災市民組織補助金（継続分）91団体	2,730				
講師謝礼	110				
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 14			
153		総合防災安全課			
総合防災・水防訓練の実施		25年度	8,625		
災害発生時に被害を最小限に止めるため、総合防災訓練や消防と連携した水防訓練など実践的な訓練を実施し、市民の皆さんにも参加いただき、災害時に迅速・的確な対応ができる災害に強いまちづくりを推進します。		24年度	7,592		
		増 減	1,033		
総合防災・水防訓練費	8,625	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	8,625		
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 39	
154				総合防災安全課	
消防団の対応能力の維持・向上	拡充	25年度	38,295		
地域防災の拠点として市内15地区に配備する消防団（団員304人）の団員間連絡用のデジタル無線の導入や消防ポンプ車の更新など、装備の充実を図ることで消防団の対応能力を向上します。		24年度	22,350		
		増 減	15,945		
消防用品購入費	1,323	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	25,295		
消防団・職員の参集システム運用管理委託料等	3,048				
A E D / 訓練場所土地賃借料	1,072				
消防団被服費	7,251				
消防用備品購入費（デジタル簡易無線ほか）	10,691				
消防ポンプ自動車購入費	14,910				
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 113	
155		総合防災安全課			
消防団広報紙の発行		25年度	1,210		
市民への消防団の活動内容の周知と円滑な運営及び団員の士気高揚を図るため、消防団広報紙を年1回作成し全戸配布します。		24年度	1,101		
		増 減	109		
消防団広報紙作製・配布委託料	1,210	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	1,210		
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 5	
156				総合防災安全課	
調布エフエム放送による防災防犯の広報		25年度	2,079		
市民の防災・防犯意識をより高めていくため、調布エフエム放送83.8MHZを活用し、総合防災訓練時の特集放送を実施するとともに、防災・防犯・生活安全に関する情報を毎日提供していきます。		24年度	2,079		
		増 減	0		
防災・防犯情報放送委託料	1,795	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	2,079		
総合防災訓練・水防訓練特集放送委託料	284				
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 9			

157

総合防災安全課

防災情報メール・安全安心メールの配信	25年度	4,914
いつ発生するかわからない自然災害等の情報や防犯情報等の市民の安全安心に関する情報を提供するため、あらかじめメール登録をした市民等を対象に、市域で発生した地震の震度や大雨などの気象情報や生活安全に関する情報などを提供します。	24年度	1,890
	増減	3,024
防災等情報メールシステム運用管理委託料	4,914	財源内 国・都市債 其他 一般財源
		4,914
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		22

158

総合防災安全課

避難所案内看板の更新	25年度	1,650
市内108箇所にある避難所案内看板を計画的に更新すると同時に、新たに災害情報伝言板を整備し平時は市民への防災意識啓発に努めます。	24年度	1,092
	増減	558
避難所案内看板作製委託料(1か所)	339	財源内 国・都市債 其他 一般財源
災害時協力農地看板等作製委託料(50か所)	261	
地域災害情報伝言板(2ヶ所)(地域カルテ分)	1,050	
		1,650
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		7

159

総合防災安全課

災害対策用備蓄備品の充実	25年度	27,523
市内32ヶ所の避難所に女性用の携帯ウォシュレット及びアルミ救急シートを整備し、うち10ヶ所にはLED照明機及びLEDライトを整備するとともに、地域防災計画の新被害想定に基づく防災備蓄品の更新及び充実を図ります。また、市内の都立高校に備蓄倉庫を設置し、その備蓄品を整備します。	24年度	11,029
	増減	16,494
備蓄備品購入費	4,945	財源内 国・都市債 其他 一般財源
備蓄消耗品購入費	22,578	
		27,523
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		123

160

総合防災安全課

地域防災計画の見直し	25年度	6,080
東日本大震災等の近年の災害の経験や教訓を生かし、国や東京都の被害想定の見直し及び地域防災計画の修正内容も反映した調布市地域防災計画の修正を平成24・25年度で実施します。	24年度	4,095
	増減	1,985
地域防災計画策定委託料	6,080	財源内 国・都市債 其他 一般財源
		6,080
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		27

161

総合防災安全課

防火貯水槽の新設	25年度	28,558
震災時等の消火栓が使用できないとき有効な消防水利となる防火貯水槽を2基新設します。	24年度	49,640
	増減	21,082
防火貯水槽設置工事費等(40t)2ヶ所	28,558	財源内 国・都市債 其他 一般財源
		23,000
		2,700
		2,858
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		13

162

総合防災安全課

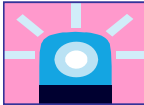
地下水ろ過システムの新設	25年度	3,180
東京都の給水拠点が市内北部及び西部に位置していることや、自己水確保の観点から、飲料水を確保するため、地下水を利用したろ過システムを都の給水拠点から離れた場所に設置します。	24年度	0
	増減	3,180
地下水ろ過システムリース料	2,305	財源内 国・都市債 其他 一般財源
保守管理委託料	875	
		3,180
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		14

教育費

小・中学校教育，放課後遊び場対策事業，図書館や社会教育，スポーツ振興などに関する経費を計上しています。

163

教育総務課

小学校の警備体制の強化	25年度	61,025
児童の安全確保を図るため，学校管理補助員を平日8時～19時の間配置し，継続した警備体制とします。	24年度	58,199
	増減	2,826
学校管理補助員委託等	61,025	財源内訳
		国・都 市債 その他 一般財源
		61,025
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
	273	

164

学務課

通学路の安全確保の推進	25年度	3,913
児童通学見守り員の配置，通学路標示板の更新，通学路マップの作成等を通じて通学路の安全確保を推進するとともに，学校，保護者，地域との連携で通学路の安全対策を図ります。	24年度	4,554
	増減	641
児童通学見守り業務委託料	2,440	財源内訳
通学路標示板作製等委託料	1,473	国・都 市債 その他 一般財源
		3,913
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
	18	

165

教育総務課

小学校直結給水事業の推進	25年度	31,000
経年劣化している給水管工事と同時に，次世代を担う小学生が水道水の美味しさをより実感できるように，小学校の水飲栓を直結給水方式に切り替えます。	24年度	40,900
	増減	9,900
直結給水工事（緑ヶ丘小・若葉小）	31,000	財源内訳
		国・都 市債 その他 一般財源
		24,800 5,500 700
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
	3	

166

教育総務課

小・中学校施設老朽化対応等の実施	25年度	347,807
児童・生徒の安全な学習環境を維持するため，老朽化の進んだ小・中学校施設の改修を実施します。あわせて修繕費等経費を一定額確保し，緊急対応を要する修繕等に適宜対応を行います。	24年度	151,789
	増減	196,018
校舎設備整備工事費	347,807	財源内訳
		国・都 市債 その他 一般財源
		102,622 191,000 33,900 20,285
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
	91	

167

教育総務課

小学校校庭芝生化の推進	25年度	36,263
ヒートアイランド対策や緑化の推進といった効果に加え，子どもたちの運動意欲の増進や環境教育を推進するため，校庭の一部芝生化を実施します。	24年度	38,378
	増減	2,115
校庭芝生化工事等（国領小）	27,000	財源内訳
維持管理委託	6,495	国・都 市債 その他 一般財源
備品購入費	2,468	
消耗品費	300	
		32,225 4,038
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
	18	

168

教育総務課

小・中学校不足教室の増築	25年度	879,628
児童・生徒数増加に伴う教室不足を解消するため，3校で校舎の増築工事を行います。	24年度	193,068
	増減	686,560
増築工事（上ノ原小・調和小・第五中）	856,055	財源内訳
工事監理委託	23,573	国・都 市債 その他 一般財源
		147,096 712,000 4,000 16,532
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
	74	


169

学務課

学校給食費保護者負担の軽減	25年度	18,117	
学校給食費の保護者負担の軽減を図ります。また、学校給食運営にかかる経費（保存食・サンプル食・食品検査等の食材料費相当分）については、継続して公費負担とします。	24年度	20,748	
	増減	2,631	
学校給食補助金	財源内訳	18,117	国・都 市債 その他 一般財源
			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 81


170

学務課

学校給食調理業務等の民間委託の推進	25年度	272,933	
安定的な学校給食を提供していくため、調布市行財政改革アクションプランに基づき、計画的に学校給食調理業務等の民間委託を推進しています。	24年度	273,568	
	増減	635	
給食調理業務等委託料 導入済み9校	財源内訳	272,933	国・都 市債 その他 一般財源
			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 1,223


171

学務課

学校プール水及び学校給食食材の放射能検査の実施	25年度	1,515	
東日本大震災での福島第一原子力発電所事故による放射能拡散に対して、保護者等の健康への影響を心配する声を受け、学校プール水と学校給食食材について放射能検査を行い情報提供をすることにより、子どもたちが安心して学校生活を送ることができるよう取り組みます。	24年度	1,685	
	増減	170	
プール水質放射能検査委託料（小学校費）	財源内訳	735	国・都 市債 その他 一般財源
プール水質放射能検査委託料（中学校費）		294	
給食食材放射能検査委託料（小学校費）		435	
検体食材購入費（小学校費）		51	
			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 7


172

指導室

少人数学習指導の充実	25年度	50,752	
少人数指導講師の全小学校配置を継続し、低学年の算数の学力向上を図ります。また、東京都の理科支援員配置事業（25年度に事業名称変更予定）を活用し、高学年の理科の学力向上に取り組みます。	24年度	53,527	
	増減	2,775	
少人数指導講師報酬（20人）	財源内訳	48,752	国・都 市債 その他 一般財源
理科支援員報酬（20人）		2,000	
			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 222


173

指導室

スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置	25年度	5,291	
支援が必要な児童・生徒に対して、学校や福祉分野を含む関係機関と連携を図りながら、家庭環境へのケースワーク等を行い、課題解決への対応を図ります。平成25年度は、平成24年度に引き続き、2名のSSWの勤務日を週2日から3日へ拡充し、増加する相談件数に対応します。	24年度	5,282	
	増減	9	
SSW報償費	財源内訳	5,124	国・都 市債 その他 一般財源
SSWスーパーバイザー講師謝礼		95	
SSW旅費		72	
			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 12

174

指導室

不登校児童・生徒への支援	25年度	7,311	
不登校児童適応教室「太陽の子」や相談学級を運営するとともに、学生ボランティアを活用したメンタルフレンドの派遣等により、不登校の児童・生徒を支援します。	24年度	7,503	
	増減	192	
小学校不登校児童適応教室等運営費	財源内訳	5,654	国・都 市債 その他 一般財源
相談学級カウンセラー報償費等		657	
メンタルフレンド派遣等事業委託		1,000	
			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 33

175

指導室

特色ある教育活動の推進		25年度	27,900
各小・中学校の創意工夫による特色ある教育活動，特色ある学校づくりの推進を支援します。		24年度	31,003
		増減	3,103
特色ある教育活動運営交付金	27,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
特色ある教育活動備品購入費	900		
			27,180
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			122

176

指導室

特別支援教育の推進		25年度	25,225
LD，ADHD等の課題のある児童・生徒に対し，専門家チームによる巡回相談やスクールサポーターの小学校全校配置等により，個々の状況に応じた教育的支援を行います。		24年度	21,492
		増減	3,733
スクールサポーター報酬(13人)	19,282	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
スクールサポーター旅費	63		
巡回相談・巡回検査訓練報償費	5,880		
			25,225
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			113

177

指導室

学校支援地域本部制度の活用	拡充	25年度	3,200
地域住民がボランティアとして学校の教育活動を支援する学校支援地域本部を設置し，地域全体で学校教育を支援する体制づくりを進めます。平成25年度は小・中学校の連携を視野に拡充を進めます。		24年度	3,000
		増減	200
学校支援地域本部事業費謝礼	1,560	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
諸経費	1,640		
			1,067
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			5

178

指導室

命の教育(防災教育)の推進	拡充	25年度	3,734
「調布市防災教育の日」を制定し，「命を守る授業」のほか，防災について保護者・地域の啓発のために，専門家による講話を市立小・中学校で実施します。また，普通救命技能講習について，中学校3年生・小学校6年生にも実施するとともに，平成24年度からの3カ年で市立小・中学校全教員の上級救命講習の認定を目指します。また，平成25年度から各校の教員に対し，応急手当普及員講習を実施します。		24年度	3,022
		増減	712
「命を守る授業」講師謝礼	560	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
普通救命技能講習教材費(中3・小6受講)	1,794		
上級救命技能講習教材費(3カ年で市立小・中全教員受講)	708		
応急手当普及員講習教材費(新規)	672		
			3,734
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			17

179

教育相談所

スクールカウンセリングの充実	拡充	25年度	15,991
市立小・中学校全28校へ引き続きスクールカウンセラーを配置し，不登校・いじめ・問題行動等への，きめ細かな対応を図ります。また，中学校における配置日数を28日から小学校同様35日に拡充します。		24年度	15,132
		増減	859
スクールカウンセラー報償費	15,293	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
スクールカウンセラー用消耗品費	660		
諸経費	38		
			15,991
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			72

180

図書館

図書館資料の収集・整理・提供・保存	25年度	326,732
市民の生涯学習・文化・生活の情報の拠点として、暮らしに役立つ魅力ある図書館を目指して、市民に求められる資料・情報を選定し、収集・提供の充実を図ります。	24年度	336,678
	増減	9,946
資料購入費(図書等購入費, 定期刊行物購入費)	財	国・都
図書館専門嘱託員報酬	源	市債
電子計算機器借上料	内	その他
諸経費等	訳	一般財源
89,244 168,126 29,585 39,777		179 2,582 323,971
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		1,452

181

図書館

図書館ハンディキャップサービスの推進	25年度	12,992
すべての市民に公平な図書館サービスを提供するため、資料の音訳・点訳サービス、布の絵本の製作・貸出し、マルチメディアDAISYの普及、宅配サービス等を行います。また、本業務の協力者(市民)のスキルアップのための講座を実施します。さらに、安心して利用できる資料を提供するため、ブックシャワー(資料の殺菌用機器)を導入します。	24年度	13,010
	増減	18
ハンディキャップサービスボランティア謝礼	財	国・都
機器借上料	源	市債
講師謝礼	内	その他
諸経費等	訳	一般財源
5,909 3,401 329 3,353		5,895 30 7,067
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		32

182

社会教育課

ユーフォー(放課後遊び場対策事業)の充実	25年度	108,642
平成25年度からは全小学校(20校)で実施します。また、コーディネーターを配置し、学校・保護者・地域の方との連携を強化し、事業の充実を図ります。	24年度	102,717
	増減	5,925
遊び場対策専門嘱託員報酬(158人)	財	国・都
放課後遊び場対策運営費	源	市債
遊び場対策施設整備費(室内環境衛生検査委託)	内	その他
放課後子どもプラン運営委員会運営費	訳	一般財源
97,868 9,995 630 149		40,204 68,438
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		307

183

社会教育課

リーダー養成講習会の推進	25年度	3,544
青少年の健全育成を図るとともに、地域で活動するリーダーを養成・支援していくことを目的に、中・高校生対象の各リーダー講習会、高校生以上対象のレクリエーション指導者養成講習会等の事業を実施します。	24年度	3,515
	増減	29
リーダー講習会運営費	財	国・都
リーダーグループ等活動費	源	市債
	内	その他
	訳	一般財源
3,064 480		3,544
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		16

184

郷土博物館

郷土博物館資料の調査・収集・保管	25年度	8,505
市民の共有財産である、郷土の考古・歴史・民俗・自然・美術資料の調査・収集・保管等を行い、後世に継承していきます。	24年度	18,233
	増減	9,728
機器借上料	財	国・都
○資料管理費等	源	市債
データベース管理費	内	その他
	訳	一般財源
4,069 2,311 2,125		8,505
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		38

185

郷土博物館

国史跡下布田遺跡の整備	25年度	124,065
国史跡として指定された下布田遺跡を保存・活用していくため、計画的に用地取得を行うとともに、将来的には、遺跡公園として整備し、市民に開放していく方向で検討を進めます。	24年度	253,090
	増減	129,025
用地取得費 250㎡	財	国・都
○測量・鑑定・除草委託等	源	市債
○下布田遺跡保存管理計画策定費等	内	その他
用地特別会計繰出金(国庫補助分・先行取得償還分・開発公社新規利子分)	訳	一般財源
埋蔵文化財再整理調査事業委託料		
50,000 1,613 257 63,900 8,295		110,789 13,276
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		59

186

実篤記念館

武者小路実篤記念館収蔵品の管理・整備	25年度	13,817
仙川の地にゆかりの深い武者小路実篤氏の生涯と彼の文学・美術作品等の資料・情報の収集、収蔵品のデータベースの充実や、これらの公開・展示について運営事業団に委託し、事業の円滑・効率化を図りながら実施します。	24年度	9,640
	増減	4,177
実篤記念館事業運営委託	13,817	財源内訳
		国・都 市債 その他 一般財源
		13,817
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		62

187

スポーツ振興課

プロサッカーチームの地域貢献活動支援	25年度	1,000
調布市をホームグラウンドとするプロサッカーチーム「FC東京」が行うサッカー教室等の地域貢献活動に対して経費の一部を補助し、その活動を支援します。	24年度	1,000
	増減	0
プロサッカーチーム地域活動事業補助金	1,000	財源内訳
		国・都 市債 その他 一般財源
		1,000
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		4

188

スポーツ振興課

スポーツ施設の整備	25年度	110,171
市内の各種スポーツ施設について、市民が安全で快適に利用できるよう総合体育館、暫定市民スポーツ施設及び多摩川テニスコートの補修工事等、施設の維持保全に取り組みます。	24年度	60,134
	増減	50,037
総合体育館建築設備等改修工事費等	31,040	財源内訳
暫定市民スポーツ施設整備工事費	44,300	
多摩川テニスコート補修工事費	30,314	
その他体育施設整備費	4,517	
		国・都 市債 その他 一般財源
		59,300
		30,000
		20,871
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		94

189

国体推進室

スポーツ祭東京2013(東京国体)の開催	25年度	270,401
平成25年(2013年)9月28日から開催されるスポーツ祭東京2013において、市民・関係団体等と連携し、陸上競技、サッカー、ドッチビー、ボウリングを開催します。	24年度	47,376
	増減	223,025
スポーツ祭東京2013調布市実行委員会運営費補助金	269,615	財源内訳
大会準備事務費等	786	
特定財源：国体交付金 100,095・市町村総合交付金 115,000		
		国・都 市債 その他 一般財源
		215,095
		30
		55,276
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		248

190

子ども政策課

幼稚園就園支援の実施	25年度	513,178
私立幼稚園等に通園する幼児の保護者の経済的負担を軽減し、併せて幼稚園教育の振興と充実を図ります。	24年度	506,471
	増減	6,707
幼稚園就園奨励費補助金(国制度)	202,462	財源内訳
保護者負担軽減事業費補助金(都制度及び市制度)	310,716	
		国・都 市債 その他 一般財源
		166,736
		346,442
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		1,552

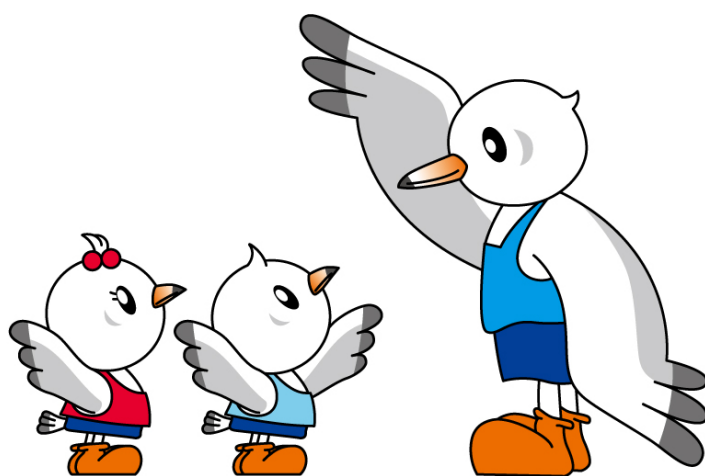
191

子ども政策課

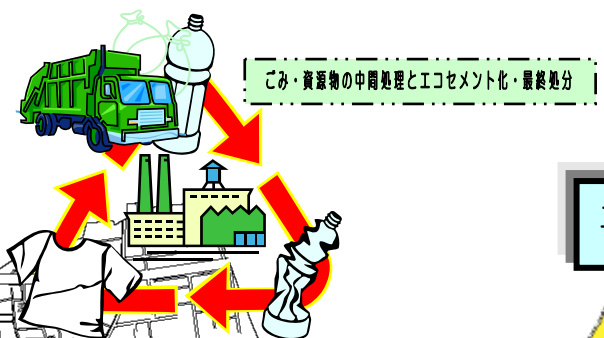
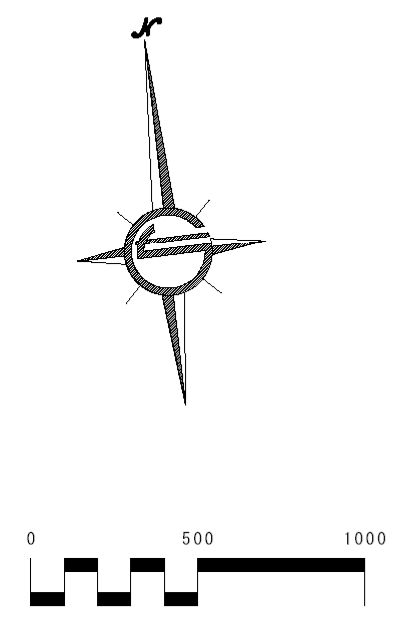
幼稚園心身障害児教育事業の実施	25年度	11,500
心身障害児を受け入れている私立幼稚園に対し補助金を交付することにより、心身障害児の就園及び心身障害児教育の充実を図ります。	24年度	11,000
	増減	500
心身障害児教育事業費補助金	11,500	財源内訳
		国・都 市債 その他 一般財源
		11,500
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		52

平成25年度主要事業

位置図



平成 25 年度主要事業 <位置図>



平成 25 年度の主要施策位置図です。いろいろな施策がありますね。



ごみ・資源物の中間処理とエコセメント化・最終処分

市民公園運営

ミニバスの運行

北ノ台小 普通教室改修工事

北ノ台小 普通教室改修工事

深大寺小 普通教室改修工事

深大寺地区まちづくり検討

緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業

深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用

上ノ原小 校舎増築工事

緑ヶ丘みんなの森の用地取得

特別緑地保全地区指定準備

緑ヶ丘小 直轄給水工事

音楽・芝居小屋のあるまちづくりの推進

ちょうふの里改修工事

子ども発達センター運営

基地跡地中継施設解体工事

安全・安心パトロールの実施

スポーツ祭東京 2013 開催

都計道 3-4-32 号線

都計道 3-4-33 号線

調布北第1地区再開発

都計道 3-4-28 号線

連続立体交差事業

調布南口東地区再開発

都計道 3-4-26 号線

市民プラザあくろす 男女共同参画推進センターでの女性相談の充実・民間シェルターの運営支援など

若葉小 直轄給水工事

調和小 校舎増築工事

子ども家庭支援センターすこやか運営

五中 校舎増築工事

調布北第2地区再開発

都計道 3-4-25 号線

布田駅前地区再開発

国領小 芝生工事

小児初期救急医療の推進

重度重複障害者グループホームの整備

布田小給食室改修工事

染地ふれあいの家、重度知的障害者事業所、多摩川自然情報館運営

こころの健康支援センターの運営

布田小給食室改修工事

国史跡 下布田遺跡の整備

- 総務部・行政経営部・市民部
- 生活文化スポーツ部
- 福祉健康部・子ども生活部
- 環境部
- 都市整備部
- 教育部